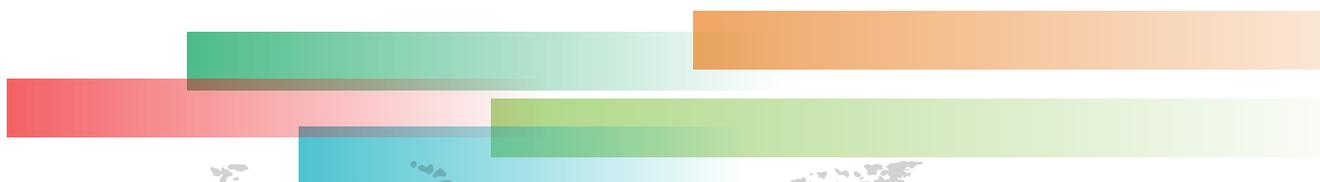


世界的な諸課題にグローバルな視点から取り組むSPF



笹川平和財団(SPF)は、  
国際交流・国際協力・国際理解を推進する事業を支援・実施し、  
人類の福祉と健全な国際社会の発展に寄与することで、  
世界の平和に貢献します。

## SPFのミッション・ステートメント

---

### 世界の平和に貢献する

笹川平和財団(SPF)は、国際交流、国際協力事業を実践することにより、  
人類の福祉と健全な国際社会の発展に寄与し、世界の平和に貢献することを目的とします。

### 民間財団ならではの取り組み

SPFは、国際社会に共通する課題、および日本が他国との関係において直面する課題について、  
その解決に寄与することを目的とした事業で、国や企業を取り上げることが困難なものを助成し、  
また必要な場合は、自ら直接実施します。

### 漸進的アプローチの尊重

SPFは、問題の複雑性や、事業遂行の困難性を厭わず、  
試行錯誤を重ねたうえで、漸進的に成果をあげる事業推進の手法を尊重します。

### 問題解決に向けて

SPFは、財団や助成団体の提案が社会において実現されることを重視し、  
情報提供をはじめとした多様な行動を  
NGO等の関係団体の協力を得て行います。

### パートナーシップの形成

SPFは、助成事業を助成団体との共同事業として位置づけ、  
パートナーシップを形成し、国際協力を推進します。  
さらに、自らが形成するネットワークなどを活用することにより  
国際的連携を図ります。

## 目次

### ごあいさつ

公益財団法人 笹川平和財団 会長 羽生次郎 . . . 2

HOT TOPICS . . . . . 4

特集:SPFのセミナーと招へい事業 . . . . . 6

一般事業 . . . . . 8

### 特定基金事業

「笹川太平洋島嶼国基金」 . . . . . 15

「笹川日中友好基金」 . . . . . 16

「笹川中東イスラム基金」 . . . . . 20

「笹川汎アジア基金」 . . . . . 22

事業関連書籍・報告書リスト . . . . . 26

講演会、シンポジウム、招へい者リスト . . . . . 27

2011年度財務報告 . . . . . 30

SPFについて . . . . . 32

# ごあいさつ



笹川平和財団は、2011年10月3日付にて公益財団法人 笹川平和財団として新たなスタートを切りました。

一般の公益法人制度改革は、民間非営利部門の健全な発展を促進するためにより相応しい法・税制を整えることが趣旨であると理解しております。笹川平和財団は、1986年に財団法人として設立されて以来、民間の立場での国際交流、国際協力、国際理解を推進する活動を行って参りました。今後も日本の民間非営利セクターと共働のうえ、これらの目的達成のための努力を重ねていく所存です。

特に、2011年3月11日の東日本大震災後、日本国内では政治の混乱、エネルギー政策の見直し、経済の停滞、少子高齢化等多くの問題が山積しており、将来への不安からくる縮み志向・国内問題にとらわれる余りの内向き志向が顕著であると指摘されております。笹川平和財団は、日本で数少ない民間の国際財団として、世界的な視野のもとで日本の現状をとらえ、日本のあるべき姿についての提言を行って参りました。これらの経験を踏まえ、日本が国際社会のリーダーとしての自信を取り戻し活躍することを応援すべく、様々な事業を行って参ります。

たとえば2011年度は、日本における外国人労働者問題についての3年にわたる調査を踏まえた政策提言を発表するとともに、新たに日本における第三国定住制度を中心とした難民の受け入れ政策についての調査・研究事業を開始いたしました。2012年度には、貧困削減のための国際的な資金提供の枠組みについての2年間にわたる研究成果を国際会議にて発表するほか、日本で生まれた災害時の緊急支援活動のための資金調達の仕組みをアジアの数か国に伝播し、さらにアジア全体としてのネットワークを構築する活動を支援いたします。

また、2008年より重点を置いてきた米国との交流事業では、日本からの発信にも力を入れるとともに、日米同盟の再検証など安全保障問題にも民間からの提言を行いたいと思います。さらに、中東イスラム基金では、今後もより広い地域から中東イスラム専門家を招へいし日本の対中東政策のあり方を問うとともに、トルコの「ルック・イースト政策」に着目し、トルコと我が国を含むアジア地域の新しい関係構築の可能性を探ります。

日本を取り巻く社会状況の厳しい昨今、私たちが取り組む問題の数々は決して小さいものではありませんが、解決の道を探ることは可能であると信じ、問題意識を共有する国内外の方々とともに一層の努力を続けて参りたいと存じます。

2012年8月

公益財団法人 笹川平和財団 会長

羽生次郎

# HOT TOPICS

## ノーベル平和賞受賞者 アハティサーリ元フィンランド大統領来日記念講演会

「和平調停とは何か—アハティサーリ氏の経験から学ぶ」(2011年11月24日開催)



アハティサーリ氏

平和を願い、幾多の紛争解決と和平調停に尽力してきたマルッティ・アハティサーリ元フィンランド大統領(2008年ノーベル平和賞受賞)を招へいし、同氏の平和にかける情熱や和平調停の経験についてご講演いただきました。



会場には多くの聴衆が詰めかけました



モデレーターの星野俊也氏(大阪大学大学院国際公共政策研究科長)



CMIの活動について説明したトウイヤ・タルヴィティエ氏(CMIエグゼクティブ・ディレクター)

### マルッティ・アハティサーリ氏

1937生まれ。1994年フィンランド共和国大統領に当選し、2000年まで1期6年同職を務めた。それ以前は、1965年外務省入省ののち、駐タンザニア大使、国連ナミビア事務総長特別代表などを歴任。大統領退任後はCrisis Management Initiative(危機管理イニシアティブ:CMI)を創設し会長に就任。またインドネシアのアチェ和平合意やコンボ地位問題など、世界各地の紛争解決に尽力し、それらの功績により2008年にノーベル平和賞を受賞。現在、欧州連合外交関係理事会の共同理事長、国際平和構築連合のインターピース運営評議会会長、ニューヨークのイーストウエスト研究所の理事、エルコテックSE社の取締役会会員などを務める。

事業名:アジアの平和構築と日本の役割 ▶▶▶ P.8をご覧ください

## 中国人気ブロガー招へい

スピーディで自由な発信が可能であることから、中国では個人ブログや中国版twitter「微博」が人々の生活に急速に浸透しており、情報発信や情報収集の新たなツールとなっています。中国の若年層や知識層に大きな影響力を持つ人気ブロガーに、日本を理解したうえでそれらのメディアを通じ日本の姿を発信してもらうため、「中国人気ブロガー招へい」事業を2011年度から5ヵ年計画で進めています。



第1回の招へいでは、2011年4月7日~21日に宮城県石巻市・女川町などで被災地復興の様子やNPOなど市民ボランティアの活動を中心に取材を行いました。



## 日本語教材開発支援

中国では、21世紀に入り日本語人材に対するニーズが拡大し、日本語学習者が増大している一方、大学で広く使用されている日本語教材の多くは15年以上前に出版されたものでした。そこで、日中両国の日本語教育専門家が共同で教材開発を行う場を提供し、中国初の試みである日本語シリーズ教材の開発を2008年度から4年間支援しました。その結果、『基礎日本語総合教程』シリーズとして全23巻が完成。中国教育部から重点教材に指定され、多くの大学・教育機関で使用されています。



開発された教材の一部

関連情報 ▶▶▶ P.17をご覧ください

関連情報 ▶▶▶ P.19をご覧ください

## ミャンマーの公務員研修

欧米の経済金融制裁で国際社会・機関がミャンマーへの支援に消極的であった中、公務員の能力向上が同国では喫緊の課題であったことから支援を開始しました。具体的には、日本・アジア各国から講師を招いてのワークショップの実施や教材作成、海外視察を通じ、行政サービス全般にわたって知識の向上を図ることができました。



ネピドーでのワークショップの様子



### 訪日視察研修

ミャンマーでの能力向上のためのワークショップ実施後、参加者から16名が選抜され日本への視察研修が2012年1月16日から20日までの4日間の日程で実施されました。

一行は大阪を訪れ、松下幸之助歴史館や中小企業などを視察しました。東京では、人事院で日本の国家公務員制度などについて学びました。参加者は日本の組織マネジメントに強い関心を示していました。



松下幸之助歴史館を視察する訪日団



太平洋人材交流センター シニアコースリーダーの井上久生氏による講義の様子

関連情報 ▶▶▶ P.23をご覧ください

## 日米の戦略的水平線



発表会の様子

日本の若手研究者グループが米国の専門家と交流しつつ、長期的国際情勢や米国の外交戦略等を分析、共同研究し、日本の中長期的安全保障政策を提言することを目的として、2009年度から2011年度にかけて事業を実施しました。主査である森聡法政大学教授を中心に研究会を設置し、米国の戦略研究、地政学研究的専門家等を招き研究活動を行いました。2011年10月には報告書『ルール推進国家・日本の国家安全保障戦略—パワー・シフトとグローバル化、リソース制約の時代に生きる』を発表し、成果発表会を行いました。



報告書



主査の森聡氏(法政大学教授)



ゲストパネリストのジェームス・クラスカ氏(米国海軍大学教授/中佐)



日本の国家的利益の地理的な分布(ホライズンマップ)や報告書が掲載されたウェブサイト



事業名: 日米オピニオンリーダー交流 II ▶▶▶ P.12をご覧ください

# 特集：SPFのセミナーと招へい

## 米国オピニオンリーダー招へい・講演会

日米間の知的交流により、日米関係の一層の緊密化を図ることを目的とし、米国との交流プログラムを実施しています。政治外交、安全保障や経済の分野に見識が深く、米国において影響力のある専門家を日本に招へいする際には、毎回講演会を開催しており、多くの方にご参加いただいています。2011年度は5つの講演会を実施しました。



ジェームス・A・ルイス氏

**ジェームス・A・ルイス氏**

(米国戦略国際問題研究所 (CSIS) テクノロジー・公共政策部部長兼上級研究員)

「サイバーセキュリティ：今後の課題と日米・多国間協力」

**カラ・ビュー氏**

(アーミテージ・インターナショナルパートナー)

「ビンラディン殺害後の米国の南アジア政策」

**ナサニエル・フィック氏**

(新アメリカ安全保障センター (CNAS) 最高経営責任者 (CEO))

「アフガニスタン後の米国の安全保障戦略」

**クリストファー・ネルソン氏**

(サムエルズ・インターナショナル・アンシエイツ上級副社長、『ネルソン・レポート』著者)

「オバマ政権の対アジア政策と日米関係」

**アーロン・フリードバーグ氏**

(プリンストン大学教授)

「アメリカと中国：アジア支配をめぐる競争」

事業名：日米オピニオンリーダー交流Ⅱ ▶▶▶ P.12をご覧ください



カラ・ビュー氏



ナサニエル・フィック氏



クリストファー・ネルソン氏



アーロン・フリードバーグ氏

## 中東イスラム政治変動講演会シリーズ

激変する中東の政治変動の最新状況を日本に紹介するため、定期的に講演会を開催しています。世界各国から政治、国際関係、安全保障の専門家やジャーナリストを招へいし、グローバルな視点で分析した中東情勢についてご講演いただいています。2011年度は4つの講演会を実施しました。



ウラディミル・バラノフスキー氏



アレキサンダー・シュミリン氏

ロシア科学アカデミー中東専門家  
「ロシア外交から見た中東情勢」

**ウラディミル・バラノフスキー氏**  
(世界経済国際関係研究所副所長)

**アレキサンダー・シュミリン氏**  
(中東紛争分析センター長)



アルアラビヤ衛星放送ジャーナリスト

「中東政変の最前線の現場から」

**アントワン・アウン氏** (報道部長兼編集委員)

**ナージー・アルハラズィー氏**  
(報道局シニア・レポーター)



英国人中東専門家

「英国から見たペルシア湾岸・アラビア半島情勢」

**ロリー・ミラー氏** (キングス・カレッジ教授)

**クライヴ・ジョーンズ氏** (リーズ大学教授)



シンガポール中東専門家

「シンガポールから見た『アラブの春』後の中東情勢」

**ザイナル・アビディン・ラシード氏**  
(前上級国務大臣・外務担当)

**ジェームズ・ドーシー氏**  
(ナンヤン理工科大学国際関係学院上級研究員)

**ファリッシュ・ヌール氏**  
(ナンヤン理工科大学国際関係学院上級研究員)

事業名：中東イスラム政治変動への対応 ▶▶▶ P.20をご覧ください

# 事業

## 難民問題シンポジウム

### 「第三国定住：日本の難民受け入れを考える—オーストラリアの知見を参考に—」

2011年は国連の難民の地位に関する条約採択60周年、また日本がこの条約に加入して30周年にあたります。SPFでは、難民受け入れ数が世界第3位のオーストラリアから難民支援の第一線で活躍する専門家・実務家を招へいし、国際シンポジウムを開催しました。

**Melika Yassin Sheik-Eldin氏** (AMES定住支援サービス・マネージャー)  
**Sein Nanthu Kunoo氏** (AMESコミュニティ・リエゾン・オフィサー)  
 ほか



Melika Yassin Sheik-Eldin氏

Sein Nanthu Kunoo氏

事業名：難民受入政策の調査と提言 ▶▶▶ P.10をご覧ください

## 参加型社会に向けた社会統合—人口構成の変化・災害・経済危機

人口構成の急激な変化への対応を考えるため、2008年度から主に外国人住民・労働者の受け入れ政策に関する調査研究、提言書の作成等のプロジェクトを実施してきました。人口減少・高齢化・少子化という言葉で表現されるように、現在、人口構成の変化を踏まえて社会保障制度の維持や経済を支える産業構造の再構築が喫緊の課題となっています。女性、若者、退職者、障害者、外国人といった多様な人々が参画し活躍できる「包容力ある社会」はどのように築いていけるのか。様々な視点から検討しました。



Lars Oeverdieck氏



Laura Hwang氏



J. F. Morris氏

### 石弘之氏

(元東京大学教授／研究座長)

### Lars Oeverdieck氏

(ベルリン市ノイケルン地区社会民主党議長)

### Laura Hwang氏

(シンガポール女性団体委員会委員長)

### 後藤純一氏

(慶應義塾大学教授)

### 池上清子氏

(日本大学大学院教授／前国連人口基金東京事務所長)

### 川北秀人氏

(つなプロ幹事／IIHOE人と組織と地球のための国際研究所)

### J. F. Morris氏

(宮城学院女子大学教授) ほか

事業名：外国人受け入れ政策—提言の普及  
 ▶▶▶ P.11をご覧ください

## アジア諸国との国会議員交流

インドやアジア諸国の国会議員を招へいし、日本とアジアとの相互理解の増進と人的ネットワークの形成を図っています。

### インド国会議員団訪日

(2011年10月16日～22日：7日間、5名)

インド連邦議会のメーベル・レベロ上院議員を団長とする超党派の国会議員団5名が来日しました。一行は、日印友好議員連盟や与野党の国会議員との会合、企業訪問など、政財界の関係者と精力的な交流を重ねました。これらの交流を通して日印間協力体制の強化、新規のパートナーシップの構築、相互理解の促進に努めました。



団長のメーベル・レベロ上院議員



安倍晋三元首相を表敬

### カンボジア国会議員団訪日

(2011年12月4日～11日：8日間、6名)

内戦が終結し、政治的安定が達成され、経済も成長過程に入ったカンボジアでは、海外直接投資によるさらなる経済発展を標榜しています。そのため優秀な人材の確保が大きな課題となっており、今回は「教育」に焦点を当てたプログラムが組まれました。一行は文部科学省、国立教育政策研究所、東京都教育庁などを訪問したほか、衆議院文部科学委員と意見交換を行いました。



衆議院文部科学委員との意見交換の様子

### モンゴル国会議員団訪日

(2012年3月5日～12日：8日間、2名)

大気汚染や交通渋滞などが問題となっているモンゴルでは、環境保全に配慮した持続可能な経済発展が求められています。このような現状を踏まえ、「環境に配慮した都市開発」に焦点を当てたプログラムが組まれました。一行は、環境省、国土交通省、資源エネルギー庁、警視庁交通規制センターなどを訪問したほか、日本・モンゴル友好議員連盟議員(衆・参議院)との意見交換を行いました。



警視庁交通規制センター視察の様子

事業名：インド国会議員団訪日交流／  
 フェーズII、アジア諸国との国会議員交流  
 ▶▶▶ P.22をご覧ください

# 一般事業

## 個々の問題領域から支援

グローバル化の進展に伴い、資源・環境問題、人口問題、都市化の進行問題などが国境を越えて深刻化し、富の新たな偏在、伝統文化の喪失やテロ頻発などの負の側面が認識されるようになりました。これらの国際的諸問題に対し、SPFは事業方針内の3つの領域から創造性のある解決策を推進していきます。

### 近年の事業費推移

(単位:千円)



諸外国との相互理解の推進という観点から、とりわけ日米間で戦略的人材交流を通じた多面的な人的ネットワークの構築を図ったほか、アジア地域の平和構築に資する事業、アジア地域の難民問題、災害支援、海洋安全保障の秩序構築に資する事業を実施しました。また、グローバル化の進展に伴い生じている格差や社会統合の問題への対応についても取り組みました。

## 事業方針(2008年～)

### 平和と安全への努力

#### 安全保障・平和構築

- アジアの平和構築と日本の役割
- 平和構築のための南タイ・ミンダナオの人々の連携強化
- 南タイ・ピース・メディア・ネットワークの形成
- 境界地域研究ネットワークJAPANの設立
- 海洋安全保障の新秩序構築

#### 非伝統的安全保障

- アジア大洋州災害支援プラットフォーム構想
- New 難民受入政策の調査と提言
- New アジア難民支援連携強化
- New 被災地の保健機能復興と経験共有

### グローバル化の功罪への挑戦

#### 市場と格差

- グローバリゼーションの進展と格差問題に関わる調査研究

#### 人口移動に関わる問題

- EPA看護師・介護福祉士候補者 e-ラーニング研修
- 外国人医療・福祉人材受け入れ基盤整備とネットワーク化
- New 外国人受入れ政策—提言の普及

#### 科学技術と社会

- New グローバル化社会の技術革新

### 特定地域の理解促進

#### 米国との交流事業

- 日米のイニシアチブ強化:共通の政策課題への取り組み
- 日米若手研究者育成
- New 日米オピニオンリーダー交流II
- New 福島原発危機の検証と日米協力
- New 米国防衛予算とアジアの安全保障
- New 日米同盟:力と認識の相互作用
- New 日本の対外政策と国際的役割
- New 中国の経済競争力と日米関係
- New 日米韓対話:関係強化のために
- New 日米若手戦略家フォーラム

## アジアの平和構築と日本の役割

- 1 実施者名: 笹川平和財団
- 2 事業形態: 自主
- 3 実施年度事業費: 25,920,299円
- 4 実施年数: 3年継続事業の2年目

平和構築の取り組みの重要性について国内の関心を喚起するとともに、(元)紛争地において平和構築に携わる専門家の連携を促進するために、専門家の招へいや国際シンポジ

ウム等を実施する事業です。

本年度は、2008年ノーベル平和賞受賞者であるアハティサーリ元フィンランド大統領を日本に招へいし、国内で講演会の開催および紛争解決分野での日本への貢献のあり方についての議論を行いました。

また、南タイの紛争解決に向け、南タイ、バンコク、ジャカルタから多方面の専門家を招き、具体的な取り組みのあり方を議論しました。

## 平和構築のための南タイ・ミンダナオの人々の連携強化

- ① 実施者名: 国際対話イニシアチブ(フィリピン)
- ② 事業形態: 助成
- ③ 実施年度事業費: 7,343,900円
- ④ 実施年数: 3年継続事業の2年目

ともに紛争地である南タイとミンダナオ(フィリピン)の市民社会の間で連携を深め、社会発展・平和構築への協力体制の構築を目指す事業です。両地域とも、イスラム教徒の自治権を争点とする紛争が続き、直面する平和構築の課題や活動に共通点が多いものの、経験を共有する機会が少ないことが

ら企画されました。本年度は、ミンダナオから2名、南タイから4名を相互派遣し、市民社会連携の基盤づくりに取り組みました。南タイに派遣された2名は、現地の大学やNGOなどと協力し、南タイの参加者向けに人権や平和構築に関するワークショップなどを行いました。ミンダナオに派遣された4名については、英語力の研修に加え、人権の基本的概念、平和構築や紛争解決の理論と実践について学びました。

また、2011年9月には、南タイのハジャイで国際会議を開催し、平和構築のための課題克服の戦略づくりを行いました。

## 南タイ・ピース・メディア・ネットワークの形成

- ① 実施者名: ディープ・サウス・ウォッチ(タイ)
- ② 事業形態: 助成
- ③ 実施年度事業費: 8,620,080円
- ④ 実施年数: 3年継続事業の2年目

紛争地である南タイで活動するオルタナティブ・メディア(ウェブサイトやコミュニティ・ラジオなど)28団体で「ピース・メディア・ネットワーク」を形成し、紛争解決に向けた共通の戦略づくりや客観的で質の高い報道を目指す活動を行う事業です。本年度は、バンコク、および南タイにメディア関係者が3回集まり、紛争解決に向けた戦略づくりを行うと同時に、オルタナティブ・メディアの社会的認知を高めるためのイベントを

開催し、写真展や南タイの統治政策をめぐる公開討論を行いました。



写真展・公開討論会等の様子

## 境界地域研究ネットワークJAPANの設立

- ① 実施者名: 北海道大学スラブ研究センター
- ② 事業形態: 助成
- ③ 実施年度事業費: 12,500,000円
- ④ 実施年数: 3年継続事業の2年目

日本の境界(国境)自治体が抱える政策課題について、実務家と研究者がともに議論する場を作り、世界の境界地域研究

につなげていく事業です。本年度は、2011年5月に沖縄県八重山郡与那国町、2012年1月に東京都小笠原村で実務家会合を開催し、境界自治体の法制度をめぐる問題、超広域経済圏の可能性などについて議論を行いました。また、2011年11月には、札幌で境界地域研究ネットワークJAPAN(JIBSN)設立へ向けた会合を開催し、JIBSN規約の承認、参加組織の確定、幹事組織の推薦が行われました。

## 海洋安全保障の新秩序構築

- ① 実施者名: 笹川平和財団
- ② 事業形態: 自主・委託
- ③ 実施年度事業費: 18,077,610円
- ④ 実施年数: 3年継続事業の2年目

コーストガードなど法執行機関の役割の積極的な位置づけを目指し、国内外の海洋政策、安全保障、国際法分野の専門

家により議論や研究を行い、その成果を国際的な政策提言に取りまとめることを目的とした事業です。

本年度は、国際法、安全保障、海洋政策の専門家により、計7回の国内研究会を実施しました。また、2011年12月には海外専門家12名を米国、英国、豪州、シンガポール等から招き、東京で国際委員会を開催し、政策提言の取りまとめについて討議しました。

## アジア大洋州災害支援プラットフォーム構想

- ① 実施者名： 公益社団法人 Civic Force
- ② 事業形態： 助成
- ③ 実施年度事業費： 11,500,000円
- ④ 実施年数： 3年継続事業の2年目

日本の災害援助の連携モデルを活用してアジアの国・地域レベルの災害支援の連携メカニズムを構築し、国境を越えた防災力の向上と大規模災害の被害軽減を目指しています。本年度は、インドネシア、フィリピン、スリランカ、韓国、台湾から災害支援NGO、経済界の代表者を招いて東京で国際会議(2011年9月29日、於 東京:国連大学ビル)を開催し、災害支援における効果的な協力のあり方を協議しました。その際、

国境を越えた災害支援の協働に向けて、2012年度に「アジア太平洋災害支援プラットフォーム」設立を目指すとの合意がなされました。



アジア太平洋地域の災害支援NGO、経済界の代表者を招いた国際会議(於 国連大学ビル)

## 難民受入政策の調査と提言

- ① 実施者名： 笹川平和財団
- ② 事業形態： 自主
- ③ 実施年度事業費： 7,639,341円
- ④ 実施年数： 3年継続事業の1年目

難民問題を取り巻く現状と課題、日本に求められる役割等を踏まえたうえで、今後の日本の難民受入政策のビジョンを示すことを目指す事業です。本年度は、研究会や海外調査な

どを通じて、難民受入に関し求められる視点や課題を検討しました。

また、オーストラリアの難民支援政策に造詣の深いMelika Yassin Sheik-Eldin氏とSein Nanthu Kunoo氏の2名を招いて、松本市でのセミナー、難民支援に携わる主要な関係者とのラウンドテーブル(2011年11月2日、於 東京)、一般向けのシンポジウム(2011年11月4日、於 日本財団ビル)を開催しました。

## アジア難民支援連携強化

- ① 実施者名： 特定非営利活動法人 難民支援協会
- ② 事業形態： 助成
- ③ 実施年度事業費： 10,274,005円
- ④ 実施年数： 3年継続事業の1年目

日本国内ならびに東アジアの難民保護制度の改善を図るため、国内外の難民支援団体の能力強化と政府関係者などとの

定期協議、東アジアやアジア太平洋地域の市民団体との連携強化を行う事業です。本年度は、国内で難民収容の代替措置に関するワークショップ、難民受け入れに積極的な地方の市民団体との意見交換会等を実施しました。また、アジア各国との連携を図るため、台湾において調査を実施したほか、難民支援に携わる市民団体らがアジア太平洋難民人権会議東アジア分科会やUNHCRの国際会議等に参加しました。

## 被災地の保健機能復興と経験共有

- ① 実施者名： 東北大学大学院医学系研究科・地域保健支援センター
- ② 事業形態： 助成
- ③ 実施年度事業費： 8,800,000円
- ④ 実施年数： 2年継続事業の1年目

保健機能の回復という観点から東日本大震災の経験と教訓を整理し、国内外へ発信することを目的に、災害発生から復旧、復興までの各過程で発生する公衆衛生課題と保健活動の役割等について海外専門家との共同研究と映像記録を行う事業です。本年度は、石巻市の沿岸部の保健活動の撮影

やインタビュー、Rodger Doran氏(タマサート大学)の2度の招へい、保健医療分野の各種資料の収集を行いました。国内外で大規模災害が多発する中、災害医療分野における日本からの情報発信が限定的であったため、本事業の成果の活用が期待されています。



被災地での感染症、保健衛生に関する指導の様子

## グローバル化の進展と格差問題に関わる調査研究

- ① 実施者名: 笹川平和財団
- ② 事業形態: 自主・委託
- ③ 実施年度事業費: 43,917,633円
- ④ 実施年数: 2年継続事業の2年目

グローバル化が様々な階層に生じさせる所得等の格差に及ぼす影響を分析し、格差解消の方策について政策提

言を発表するものです。

本年度は、国際間の格差の現状分析やグローバル化による影響について調査を委託し実施しました。2011年5月、調査結果の検討や提言の枠組みを議論するため検討会議を京都で開催し、2011年10月プラハにて開催された「フォーラム2000」にて絶対貧困撲滅のための「新しい国際援助システムの構築」を提案しました。

## EPA看護師・介護福祉士候補者 e-ラーニング研修

- ① 実施者名: 財団法人 海外技術者研修協会(AOTS:The Association for Overseas Technical Scholarship)
- ② 事業形態: 助成
- ③ 実施年度事業費: 10,100,000円
- ④ 実施年数: 3年継続事業の3年目

日本・インドネシア・フィリピンの経済連携協定(EPA)に基づき来日した看護師・介護福祉士候補者に対して、就労先に

おけるe-ラーニング研修カリキュラムを構築する事業です。最終年度である本年度は、前年度までに開発した学習コンテンツを継続するとともに語彙リストの更新・追加を行いました。また国家試験に向けた日本語学習コンテンツを拡充しました。2012年実施のEPA看護師・介護福祉士候補者における国家試験合格者のうち、看護では22名、介護では1名が受講者でした。

## 外国人医療・福祉人材受け入れ基盤整備とネットワーク化

- ① 実施者名: 京都大学大学院 文学研究科 社会学教室
- ② 事業形態: 助成
- ③ 実施年度事業費: 9,300,000円
- ④ 実施年数: 2年継続事業の2年目

外国人労働者受け入れの経験知の共有を図るため、外国人医療・福祉従事者受け入れに関するガイドブックを作成し、そ

の過程で形成されたネットワークの活用や多言語版の作成とワークショップ開催などの普及を行う事業です。最終年度である本年度は、受け入れ候補者が抱える問題点を明確にするため、当事者からのヒアリングおよびEPA看護師・介護福祉士候補者からの個別ヒアリング等を実施し、最終成果物として「多文化社会とケア」に関する事例・資料集(日本語・英語・中国語・インドネシア語版)を完成させました。

## 外国人受入れ政策—提言の普及

- ① 実施者名: 笹川平和財団、ダイバーシティ研究所
- ② 事業形態: 自主・委託
- ③ 実施年度事業費: 17,462,507円
- ④ 実施年数: 単年度事業

「外国人労働者問題に関する提言」の普及を図るとともに、提言後の状況や重要課題の補足調査を行い、国家政策レベルでの議論へ導くための拠り所の強化を図る事業です。提言内

容の普及のため、太田市、富山市、福岡市、大阪市および札幌市において政策提言会議を開催し、研究成果の報告、現地専門家による現状報告、ディスカッションを実施しました。補足調査として、「アジアの高齢化と人の移動」について、韓国、中国、タイ、ベトナム、台湾、インドネシア、フィリピンで「高齢者福祉の実態とケア人材の移動」についての調査を行いました。

## グローバル化社会の技術革新

- ① 実施者名: 笹川平和財団、特定非営利活動法人 技術経営戦略研究所
- ② 事業形態: 自主・委託
- ③ 実施年度事業費: 18,859,688円
- ④ 実施年数: 2年継続事業の1年目

変化の激しいグローバル社会にて、産業競争力を維持向上させるために必要となる技術革新の在り方の提言を目的とする

る事業です。

本年度は、技術革新に積極的な日本企業の事例調査を行いました。開発戦略を分析した結果、性能の単なる向上(技術の深化)にとどまらないコンセプト指向型開発(技術の進化)を推進していること、その実現のためには市場からのフィードバックが重要であることなどが分析できたため、これらの要素をもとに産官学の果たす役割に関する提言案をまとめました。

## 日米のイニシアチブ強化: 共通の政策課題への取り組み

- ① 実施者名: ウッドロー・ウィルソンセンター(米国)
- ② 事業形態: 助成
- ③ 実施年度事業費: 11,314,743円
- ④ 実施年数: 3年継続事業の3年目

本事業では、国際的な政策課題に精通する日米両国の人材の交流・育成を目的として、日本人研究フェローのポスト設置と受け入れを行ったほか、SPFとの共催で、「日米共同政策

フォーラム」を開催しました。

最終年度である本年度は、小碓美玲氏(ハワイ大学准教授)、寺田貴氏(早稲田大学教授※当時)の2名の日本人研究フェローが、ウィルソンセンターに短期滞在し、研究成果を米国の政策コミュニティで発信しました。また、2011年10月には「東日本大震災後の日米協力」をテーマに、リチャード・アーミテージ元米国国務副長官等をゲストに迎えて、第3回日米共同政策フォーラムを開催しました。

## 日米若手研究者育成

- ① 実施者名: パシフィック・フォーラムCSIS(米国)
- ② 事業形態: 助成
- ③ 実施年度事業費: 14,183,050円
- ④ 実施年数: 3年継続事業の2年目

本事業は、次世代の日米交流、政策対話を支える若手人材を発掘、支援・育成することを目的として、日米の若手専門家に対して、集中した調査研究とネットワーク拡大の機会を提供する「滞在型」「非滞在型」の2種類のフェローシップ(「SPFフェローシップ」)を実施しています。本年度は、松原実穂子氏(ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院<SAIS>修了)、ジャスティン・ゴールドマン氏(シンガポール南洋技術工科大学国際問題大学院<RSIS>修了)が滞在型SPFフェロー

として選定され、それぞれ6か月間研究活動を行いました。また、非滞在型SPFフェローとして、初年度から通算で27名の若手研究者、実務家がパシフィック・フォーラムで開催する国際会議等に参加し、SPFフェローグループとして2種類の提言ペーパー等も作成しました。



松原実穂子氏



ジャスティン・ゴールドマン氏

## 日米オピニオンリーダー交流 II

- ① 実施者名: 笹川平和財団
- ② 事業形態: 自主・委託
- ③ 実施年度事業費: 47,283,611円
- ④ 実施年数: 3年継続事業の1年目

本事業は、日米関係の一層の緊密化が国際関係およびアジア地域の安定と繁栄に資するとの認識に基づき、世界的課題に取り組む日米のオピニオンリーダー間の交流活動促進を目的としたプログラムの第2フェーズです。初年度となる本年度は、オピニオンリーダー招へいとして、カラ・ビュー氏

(アーミテージインターナショナルパートナー)やジェームス・A・ルイス氏(米国戦略国際問題研究所(CSIS)テクノロジ・公共政策部部長兼上級研究員)をはじめとする5名を招へいし、公開講演会、各界の専門家との会合等を行いました。また、米国のウッドロー・ウィルソンセンターとの共催シンポジウム「東日本大震災後の日米協力」の開催、若手育成のための活動等も積極的に行ったほか、2009～2010年度に自主事業として実施した「日本の戦略的水平線の拡大と日米対話」事業の成果普及を目的としたセミナーも実施しました。

## 福島原発危機の検証と日米協力

- ① 実施者名: 笹川平和財団
- ② 事業形態: 自主
- ③ 実施年度事業費: 8,599,437円
- ④ 実施年数: 2年継続事業の1年目

本事業は、福島原発の事故に対する日米両国の対応と教訓を分析し、日米協力に基づく危機対処能力の向上に貢献する

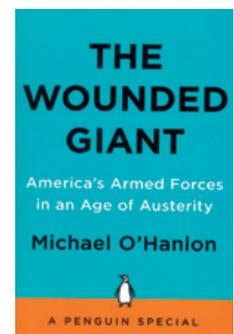
ことを目的として、2011年7月から実施しているプロジェクトです。初年度は、6回の研究会を開催したほか、研究会メンバーは、福島原発事故後の対応に関わった日米両国の専門家にインタビュー等を行いました。また、日米間のコーディネーションにおける具体的対応の過程や、危機管理上の問題点等についての調査を行ったほか、米国において有識者を招いた非公開ワークショップでの意見交換等も行いました。

## 米国防衛予算とアジアの安全保障

- ① 実施者名: ブルッキングス研究所(米国)
- ② 事業形態: 助成
- ③ 実施年度事業費: 7,705,850円
- ④ 実施年数: 2年継続事業の1年目

本事業は、ブルッキングス研究所のマイケル・オハンロン氏を中心となり、米国の防衛費削減政策について、具体的な政策オプション、日米同盟を含むアジア地域の安全保障への影響等の研究を行い、その成果を出版するとともに、普及活動を行う

事業です。本年度は、2011年11月にオハンロン氏の著書“THE WOUNDED GIANT: America's Armed Forces in an Age of Austerity”が出版されました。また、この成果を土台に防衛費削減の安全保障や経済への影響等について、多様な媒体を通して情報発信が行われました。



## 日米同盟: 力と認識の相互作用

- ① 実施者名: 新アメリカ安全保障センター (CNAS: Center for a New American Security / 米国)
- ② 事業形態: 助成
- ③ 実施年度事業費: 9,088,480円
- ④ 実施年数: 単年度事業

日米同盟の持つ「パワー」を検証し、日米同盟を強化するための政策提言を行う事業です。CNASアジア上級部長／上級顧問を務めるパトリック・クローニン氏が中心となり、日米の経済力、軍事力、そしてグローバルな課題への対処能力(エネルギー政策)を含む力の3つの側面について、日米の政策関係者の認識を調査しました。調査結果は政策提言とともに最終報告書にまとめられ、発表されました。

## 日本の対外政策と国際的役割

- ① 実施者名: プロジェクト2049研究所(米国)
- ② 事業形態: 助成
- ③ 実施年度事業費: 7,245,330円
- ④ 実施年数: 単年度事業

米国外交の重点地域であるアジア地域において、米国の主要パートナーである日本の位置づけを強化するため、アジア

地域専門のプロジェクト2049研究所が、日本の対外政策や国際的役割を検証した事業です。主な活動の一つは、日本の外交、ODA政策、新興国との関係、地域・国際機関における取り組みを包括的に示した「マッピングスタディ」です。また、次世代の日米関係を担う若手政策関係者を日米から数十名集め、日米合同研究会を東京とワシントンDCで開催し、日本と日米同盟の将来的課題について意見交換を行いました。

## 中国の経済競争力と日米関係

- ① 実施者名: 戦略国際問題研究所 (CSIS: Center for Strategic & International Studies / 米国)
- ② 事業形態: 助成
- ③ 実施年度事業費: 6,922,348円
- ④ 実施年数: 2年継続事業の1年目

日米の各分野(経済、科学技術、中国)の専門家が集まり、中国経済の競争力を調査・分析する事業です。具体的には、米国のCSISと日本の経団連の21世紀政策研究所(21PPI)の研究者を中心に、主要技術分野における中国企業5社の事例

検証を行い、競争力に関わる中国独自の政策決定プロセス、中国企業の成長が日米の技術や中国政府の政策にどの程度依存しているかを検証します。その結果をもとに、日米の競争力維持と中国の自由市場経済への統合について、日米のあるべき経済構造改革や共同戦略について日米両政府への政策提言を行います。本年度は、研究会メンバーから選ばれた事例検証担当者が初期調査を行い、調査結果について東京とワシントンDCで開催された日米合同研究会の場で意見交換を実施しました。

## 日米韓対話: 関係強化のために

- ① 実施者名: 全米外交政策協議会 (NCAFP: National Committee on American Foreign Policy / 米国)
- ② 事業形態: 助成
- ③ 実施年度事業費: 3,168,937円
- ④ 実施年数: 3年継続事業の1年目

日米韓が共通の課題に取り組む基盤を強化するため、NCAFPが実施する事業です。

本年度は、2011年10月に日米韓の戦略会議(非公開)をソウルで開催しました。日米韓から政治、外交・安全保障分野で実績と影響力のある政府関係者と専門家が集まり、中国と北朝鮮への対応について意見交換を行いました。会議の成果は報告書にまとめられ、日米韓の専門家に発信されたほか、ニューヨークでブリーフィング会議が開催されました。

※本事業は都合により、本年度を以って終了しました。

## 日米若手戦略家フォーラム

- ① 実施者名: 米ジャーマン・マーシャル基金 (GMF: The German Marshall Fund of the United States / 米国)
- ② 事業形態: 助成
- ③ 実施年度事業費: 10,378,249円
- ④ 実施年数: 単年度事業

日米を中心とする民主主義国の連携強化と戦略的思考能力を持つ次世代の政策指導者の育成を目指し、日米をはじめ、アジアおよび欧州地域の民主主義諸国を代表する25歳~39歳の若手の外交・安全保障専門家を対象に行う研修事業です。本年度は、仙台および東京で4日間の研修が開催され、日米を中心に、欧州、韓国、インド、インドネシアから17名の若手専門家が集まり、戦略に関する講義やシミュレーションに参加したほか、日本の有識者と面談しました。

SPIN 笹川太平洋島嶼国基金

# 笹川太平洋島嶼国基金

太平洋島嶼国を日本の重要なパートナーと位置づけ、  
交流や人材育成を実施。

現在は、ミクロネシア地域を中心に持続可能な開発に向けた資源管理、  
海洋・島嶼の自立的発展を支援しています。

## 近年の事業費推移

(単位:千円)



海洋国家としての平和と連帯への協力という観点から、  
ミクロネシア地域における海洋保護区モデルの構築を目的に調査研究事業を実施しました。海洋環境委員会の各分野の専門家が現地調査を行い、沿岸域のみならず陸域や河川を一体化したパラオ型総合的海洋保護区モデルを構築しました。

## ガイドライン(2009年～2013年)

海洋国家としての  
平和と連帯への協力

海洋安全に関わる連携と交流

- ミクロネシア海洋保護区モデル構築のための総合的研究

## ミクロネシア海洋保護区モデル構築のための総合的研究

- ① 実施者名: 笹川平和財団
- ② 事業形態: 自主
- ③ 実施年度事業費: 14,251,083円
- ④ 実施年数: 2年継続事業の2年目

国内有識者からなるミクロネシア海洋環境委員会の活動により、ミクロネシア地域に適した海洋保護区モデルを構築し、同地域の持続可能な未来社会の実現に貢献することを目的としています。2011年4月から8月には委員会会合や海外の専門家招へいなどにより、対象をパラオの3地域に決定し、課題の抽出を行いました。同年9月からは委員による課題別現地

調査を現地関係者とともに行い、保護区の現状と課題について解明しました。

2012年3月には、同委員会によるパラオ型総合的海洋保護区モデルとその報告書が完成しました。このモデルは陸域と沿岸域を陸上集水域、河川、マングローブ、海草帯、サンゴ礁の連続帯として捉え、伝統文化・社会、持続的財源、ステークホルダー間のネットワーク、各保護区間のネットワークを考慮したものであり、パラオだけでなく同様の地形を持つ小島嶼地域に応用できるものです。このモデルにより、生物多様性の保全と資源の持続的利用の効果を上げ、持続可能な未来島嶼社会への貢献が期待できるものとなりました。



ロックアイランド管理区域



地域住民へのインタビュー



堆積物調査の様子

# 笹川日中友好基金

日中間を取り結ぶ民間基金としては最大規模。  
 “友好から協力へ”という基本方針の下、  
 日本と中国の平和と相互発展を促進しています。

## 近年の事業費推移

(単位:千円)



日中両国の相互理解のための情報提供と環境整備を中心に事業を行いました。特に日中協力に基づく汎用性の高い日本語シリーズ教材の開発や、世論の形成に大きな影響を与えるインターネット上のオピニオンリーダーの招へいなどを通じて、日本について学び、日本を知るための環境の改善に努めました。

## ガイドライン(1995年～)

### 21世紀の日中関係に向けた人材育成

- 地方大学における日本語学習者の日本研修
- 日本語教材開発支援
- 健康な街づくり活動支援

### 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

- 現代日本紹介図書シリーズ翻訳出版
- 次世代リーダー対話プラットフォーム構築
- New 日中佐官級交流
- New 中国共産党地方中堅幹部招へい
- New 中国雑誌メディア関係者招へい
- New 日中若手歴史研究者セミナー
- New 中国人気プロガー招へい

### 21世紀の日中関係への提言

- 日中関係40年史(1972～2012)

### 世界発信を準備する社会の醸成

- 日中基金の情報発信の基盤強化

## 地方大学における日本語学習者の日本研修

- 1 実施者名: 中国教育国際交流協会(中国)
- 2 事業形態: 助成
- 3 実施年度事業費: 18,440,144円
- 4 実施年数: 5年継続事業の3年目

本事業は、日本人との交流機会が少ない中国の内陸部で日本語を学ぶ成績優秀な大学生に訪日研修の機会を提供する事業です。地方大学の日本語学習者に夢を与え、日本語教育を振興し、将来の日中協力を担う人材を育成することを企図

しています。本年度は、内モンゴル自治区、寧夏回族自治区、青海省、貴州省、雲南省、四川省の大学とネットワークを持つ中国教育国際交流協会を助成しました。同協会が学生20名と引率教師2名を選出し、2012年2月に一行は北京で出国前研修を受けた後来日、早稲田大学留学センターで4週間の研修を受けました。研修内容は、東京での「日本文化理解授業」、1日ホームステイ、近郊視察および神戸・京都の視察旅行でした。北京では事後研修があり、研修レポート集も作成されました。



授業風景



早稲田大学の学生との交流会

## 日本語教材開発支援

- ① 実施者名: 北京日本学研究中心(中国)
- ② 事業形態: 助成
- ③ 実施年度事業費: 7,022,267円
- ④ 実施年数: 4年継続事業の4年目

本事業では、中国の大学で汎用性の高い日本語専攻者用の総合教材の開発を進め、この教材開発に携わる中国人執筆者

と日本人専門家の共同作業に関わる費用を支援しています。最終年度となる本年度は、毎年中国で開催される「日本語教育研究全国大会」や、2011年天津市で開かれた「第10回日本語教育国際大会」などの機会を活用し、シリーズ教材を内容とした学術発表を行い、教材開発に関する分科会を開催しました。4年間の結果として、計画通り『基礎日本語総合教程』シリーズ全23巻が完成し、高等教育出版社から出版されました。

## 健康な街づくり活動支援

- ① 実施者名: 国立大学法人 熊本大学
- ② 事業形態: 助成
- ③ 実施年度事業費: 4,014,110円
- ④ 実施年数: 3年継続事業の3年目

本事業は、日中協働をコンセプトとして、広西チワン族自治区桂林市の農山村地域における健康促進ボランティア育成を進める事業です。最終年度となる本年度は、地元行政部門や医療機関と連携して、拐江村で5回のボランティア診療活動を実施し、村の小学校保健室設置を支援する活動を行い、現地企業や日本企業に保健室備品の寄付を呼びかけました。また、2011年11月に熊本市で開催された東アジアヘルスプロモーション会議に桂林市のボランティアグループを招き、本事業の成果を発表しました。さらに、2012年2月に熊本大学

の専門家や事業担当者が桂林市を訪れ、桂林市衛生部門・地域管理部門と健康ボランティア代表とで合同総括会議を開催し、事業の成果を地元行政・衛生・教育部門および住民に、会議とメディア等を通じて広く発信しました。



訪日研修では熊本県水俣市を訪問

## 現代日本紹介図書シリーズ翻訳出版

- ① 実施者名: 笹川平和財団、現代日本図書シリーズ編集委員会(中国)
- ② 事業形態: 自主・委託
- ③ 実施年度事業費: 23,668,884円
- ④ 実施年数: 5年継続事業の3年目

本事業では、日中の専門家によって厳選された現代日本を紹介する図書を中国語に翻訳して出版し、中国国民の日本理

解に資する情報の提供を目指しています。

本年度は、日中両国の専門家によって構成される図書選考委員会の活動を維持し、推薦図書リストを作成したほか、中国側各出版社による推薦図書枠を活用し、推薦図書の量と幅を増やしました。

本年度の事業の成果として、『大学の誕生』『日本映画と戦後の神話』など計15冊の図書が中国で一般読者向けに翻訳・出版されました。

## 次世代リーダー対話プラットフォーム構築

- ① 実施者名: 笹川平和財団、中国国際友好連絡会(中国)
- ② 事業形態: 自主・委託
- ③ 実施年度事業費: 8,129,096円
- ④ 実施年数: 5年継続事業の3年目

本事業では、日中間の横断的な実務者対話プラットフォームの形成を目的とし、これまで日中金融財政分野の交流を実

施しています。本年度は、2011年12月に、財政部、社会科学院世界経済研究所、国家発展と改革委員会、中国銀行業监督管理委员会、国家輸出入銀行など中国の国際金融・財政・マクロ経済に関わる専門家や実務者らで構成する15名の代表団を招へいしました。また同月に「ヨーロッパ債務危機と中国の対応」シンポジウムを東京で開催し、世界経済に対する中国の見方、当面の中国金融政策の見通し等について議論しました。

## 日中佐官級交流

- ① 実施者名: 笹川平和財団、中国国際戦略学会(中国)
- ② 事業形態: 自主・委託
- ③ 実施年度事業費: 21,447,720円
- ④ 実施年数: 5年継続事業の1年目

本事業では、日中両国の安全保障分野の信頼醸成を目指し、両国の佐官級幹部に相手国を実地見聞する機会および交流と対話の場を提供しています。本年度は、2011年10月に中国人民解放軍将校20名が来日し、防衛大臣の表敬、陸海空

自衛隊の視察、防衛省や陸自富士学校での意見交換、香川県知事の表敬や地方自治体との交流、企業や農業施設の視察、日本の政治経済に関する講習会の開催などを実施しました。また、2012年2月に日本の佐官級自衛官10名が訪中し、北京、天津、青島、西安、福州、廈門で研修交流を実施しました。一行は、梁光烈国防部長、馬曉天副総参謀長との意見交換、陸海空部隊の視察、中国国際戦略学会、廈門大学台湾問題研究院の訪問交流、福建省倪岳峰副省长、廈門市黄菱副市长の表敬訪問と意見交換などに参加しました。



海上自衛隊の基地を視察する訪日団



## 中国共産党地方中堅幹部招へい

- ① 実施者名: 笹川平和財団、『人民中国』雑誌社(中国)
- ② 事業形態: 自主・委託
- ③ 実施年度事業費: 9,926,212円
- ④ 実施年数: 2年継続事業の1年目

本事業は、中国各省・自治区の中国共産党宣伝担当の責任者を日本に招き、等身大の日本を体験してもらうことによって、日本理解を促進するための事業です。

本年度は、中国国家外文局と『人民中国』雑誌社の協力を得て、中国の14の省・自治区の共産党宣伝担当責任者を中心と

する一行20名を2011年7月に日本に招きました。「地方政府の広報広聴活動」をメインテーマに、東京都、神奈川県、静岡県、京都府と奈良県を訪問し、首相経験者や、神奈川県知事、静岡県副知事、横浜市市長など政界と行政のリーダーと意見交換しました。このほかに、日本を代表する企業や、京都、奈良の史跡を訪問するなど、日本社会全般に対する理解を深めました。

訪日交流の内容は、協力先の『人民中国』誌はじめ、新華通信社および日中双方の新聞やテレビによって広く報道され、100社近くのネットサイトでも報道記事を転載しました。

## 中国雑誌メディア関係者招へい

- ① 実施者名: 笹川平和財団
- ② 事業形態: 自主
- ③ 実施年度事業費: 2,875,477円
- ④ 実施年数: 5年継続事業の1年目

本事業では、中国で世論形成に影響を持つ雑誌媒体の関係者の日本理解を深め、中国人読者の対日イメージの改善を

図る事業です。本年度は、第1回は2011年6月に、中国で約60万部を発行する雑誌『中国新聞週刊』の取材班を招へいしました。取材の成果は、2011年6月27日発行の『中国新聞週刊』の特集「日本震災後百日紀」として発信されました。第2回は2012年3月に、中国で約30万部を発行する『瞭望東方週刊』誌の取材班を招へいしました。取材の成果は、4月12日発行の『瞭望東方週刊』で掲載されました。

## 日中若手歴史研究者セミナー

- ① 実施者名： 笹川平和財団
- ② 事業形態： 自主
- ③ 実施年度事業費： 10,582,332円
- ④ 実施年数： 5年継続事業の1年目



セミナーの様子



資料修復機械の説明を受ける参加者たち

本事業では、日中両国の次世代の歴史研究者間での歴史研究動向、歴史認識問題などの情報共有をすすめ、ネットワークを強化することを目的としています。2011年8月に「日中若手歴史研究者セミナー」を実施しました。会場の琉球大学で、日中両国の歴史研究者計39名がセミナーに参加し、第一線の研究者による計14回の講義と、若手による研究発表計23回を行いました。また辛亥革命百周年記念東京神戸会議に3名の中国研究者を招へいし、両国研究者の交流を支援しました。

## 中国人気ブロガー招へい

- ① 実施者名： 笹川平和財団
- ② 事業形態： 自主
- ③ 実施年度事業費： 3,778,111円
- ④ 実施年数： 5年継続事業の1年目

本事業では、スピーディで自由な発信によりインターネット世論に影響力が大きい中国人気ブロガーを日本に招へい、

等身大の日本を見る機会を提供し、中国ネットユーザーの対日イメージの改善を図ることを目的としています。本年度は、4回にわたって計9人の人気ブロガーを招へいしました。「東日本大震災後の日本」、「日本の新幹線と鉄道技術」、「日本の食と食の安全」をテーマとする取材を行い、一連の取材の成果は中国のミニブログだけでなく、雑誌記事として掲載され、オンライン座談会といった形式でも発信されました。

## 日中関係40年史(1972～2012)

- ① 実施者名： 笹川平和財団、中国社会科学文献出版社(中国)
- ② 事業形態： 自主・委託
- ③ 実施年度事業費： 7,814,556円
- ④ 実施年数： 4年継続事業の3年目

本事業では、1972年から2012年までの日中関係史を日本側専門家の手で整理し、書籍『日中関係40年史1972

～2012』(仮題)として、日中両国民に広く紹介することを企図しています。

本年度は、執筆者たちが、編集担当者である東京大学出版会に草稿を提出し、各編の編者や執筆者などの関係者が緊密な連絡を取り合い校正を重ねています。さらに、中国側で中国語版に翻訳・出版する準備として、出版原稿の一部を業務委託先の中国社会科学文献出版社に渡し、翻訳の準備に取り掛かっています。

## 日中基金の情報発信の基盤強化

- ① 実施者名： 笹川平和財団、人民網日本株式会社
- ② 事業形態： 自主・委託
- ③ 実施年度事業費： 7,222,212円
- ④ 実施年数： 5年継続事業の3年目

本事業は、インターネットを通じて、日中基金の実施する事業の紹介や完了した事業のフォローアップおよび中国に向け

た基金活動の情報発信の強化を目的とし、継続的に行われている事業です。本年度も人民網日本株式会社に業務委託し、基本データベースを活用しながら、本年度に実施する事業の紹介と完了した事業の報告書を翻訳作成し、掲載しました。また、フロントページのレイアウトを長期仕様にリニューアルすると同時に、日中基金の活動に関する記事の更新や写真掲載などを中心に情報提供を行いました。

# 笹川中東イスラム基金

新しい時代の日本と中東諸国の関係を構築するために、2009年4月に設置。政治、経済、社会、文化などの分野において、日本と中東諸国の相互理解の拡大・深化を目指します。

## 近年の事業費推移

(単位:千円)



日本からの情報発信・人物交流において、中東情報セミナー、中堅・青年の日本への招へいなどを通じ、中東イスラム地域と日本との相互理解を促進する活動を実施しました。チュニジアのジャスミン革命に端を発する中東地域の政治変動については、世界的な観点から理解を深めるためロシア、英国、シンガポールなどから専門家を招へいし、講演会を開催しました。

## ガイドライン(2009年～)

### 日本からの情報発信

- 日本・中東の相互理解のための情報発信
- New 中東イスラム政治変動への対応

### 人物交流

- 中東人物交流
- New 日本とトルコを海で結ぶ人物交流

### 海洋安全保障に関する研究

- 中東の海洋安全保障の研究

## 日本・中東の相互理解のための情報発信

- 1 実施者名: 笹川平和財団
- 2 事業形態: 自主・委託
- 3 実施年度事業費: 33,749,675円
- 4 実施年数: 3年継続事業の3年目

本事業では、日本情報発信セミナーおよび日本情報発信サイト「alyaban net」の運営などを通じて対日理解を進めてい

ます。中東情勢専門家セミナーは4回開催し、サウジアラビア王女殿下や駐日イラン大使を講師としてお招きし、中東の情勢や諸問題についての講演会を開催しました。日本情報発信セミナーでは、ヨルダン大学で開催された「第2回日本とイスラム世界との未来への対話セミナー」へ基調講演者を派遣し、「未来の若者へ～文化は世界を動かす」をテーマに、中東の大学生に向けて日本のソフトパワーについて講演しました。

## 中東イスラム政治変動への対応

- 1 実施者名: 笹川平和財団
- 2 事業形態: 自主
- 3 実施年度事業費: 9,886,758円
- 4 実施年数: 単年度事業

本事業は、中東イスラム地域における民主化運動などの政治動向と周辺諸国に与える影響を中心にタイムリーに把握し、

中東政治変動への理解の促進を目的としています。本年度は、世界的な視点から中東情勢を語るができる専門家をロシア、英国、シンガポール、UAEから招いて、中東情勢に関するセミナーを開催しました。また、中東情勢に関心のある人々向けにYouTubeを利用して動画による配信を行いました。講演会開催や動画による発信を通じて、日本における中東理解の促進と強化を図りました。

## 中東人物交流

- ① 実施者名: 笹川平和財団、立命館アジア太平洋大学、  
日本中東学生会議、東海大学
- ② 事業形態: 自主・委託
- ③ 実施年度事業費: 17,718,377円
- ④ 実施年数: 3年継続事業の2年目

本事業では、イラン、トルコおよび湾岸諸国を戦略的に重点対象国と位置づけ、それらの国々で影響力のある中堅の政治家、実務家、ジャーナリスト、NGO関係者などを招へいし、

日本の各分野の有識者と交流を図っています。本年度は、UAEアジュマン首長国の殿下を招へいし、湾岸・日本間の相互理解促進を図りました。また、青年招へいの一環として、2011年11月には、立命館大学にUAEの理科系高校生10名(引率者を含む)、日本中東学生会議に大学生4名、東海大学にイラン国際関係学院(外務省付属機関)の学院生および教員12名を招へいしました。2012年2月には、ヨルダン大学で開催された「第2回日本とイスラム世界との未来への対話セミナー」に日本人大学生5名を派遣しました。

## 日本とトルコを海で結ぶ人物交流

- ① 実施者名: 国立大学法人 東京海洋大学
- ② 事業形態: 助成
- ③ 実施年度事業費: 7,771,162円
- ④ 実施年数: 2年継続事業の1年目

本事業は、国内唯一の海洋系大学である東京海洋大学とトルコ5大学の水産学部・海事学部の教員ならびに学生との交流を通じて、相互理解の促進、先端的な共同研究の発展、次

世代を担う学生教育を目的としています。本年度は、トルコ5大学から教員各1名、学生各3名の計20名を日本へ招へいし、公開シンポジウム等を開催しました。招へい者は、練習船での海洋観測実習、食品加工実習、築地市場や海上技術安全研究所の視察を通して、世界水準の日本の水産・海事技術の一端を学びました。また、ホームステイで日本の生活や文化に触れました。



ポスターセッションの様子



海洋フォーラムの様子  
(ともに於 東京海洋大学)

## 中東の海洋安全保障の研究

- ① 実施者名: 笹川平和財団、  
一般財団法人 平和・安全保障研究所、  
一般財団法人 日本エネルギー経済研究所中東  
研究センター
- ② 事業形態: 自主・委託
- ③ 実施年度事業費: 21,970,225円
- ④ 実施年数: 3年継続事業の2年目

本事業は、国際社会の安定にとって重要となるペルシア湾とソマリア沖・アラビア海の海洋安全保障について研究することを目的としています。日本国内で研究活動を行うととも

に、その成果を受けて日本・欧米・中東イスラム諸国の専門家による海洋安全保障の国際会議の開催などの活動を行いました。本年度は、ペルシア湾の海洋安全保障について、東京で海洋安全保障の専門家や実務家による研究会を継続的に実施しました。オマーンの首都マスカットでは、日・米・欧州・湾岸地域からの専門家や外交官の参加を得て、国際会議「湾岸地域における日本の役割」を開催しました。ソマリア沖・アラビア海の海洋安全保障については、第2回ワークショップを東京で開催しました。

※本事業は笹川中東イスラム基金ガイドラインの変更により、本年度を以って終了しました。

# 笹川汎アジア基金

“発展と域内協力”を目的として、東南アジアや南アジアを中心に人物交流、人材育成、政策研究などの分野で活動を展開しています。

## 近年の事業費推移

(単位:千円)



日本とアジア諸国間の交流促進、域内協力の促進、重点地域への支援にあたり、カンボジアやモンゴルの国会議員の招へい、ミャンマーやカンボジアの公務員研修、ASEANジャーナリストの研修、ミャンマーにおける若手エコノミストの育成、カンボジアでの救急救命人材の養成などについて事業を実施しました。

## ガイドライン(2009年～2013年)

### 日本とアジア諸国間の交流促進

#### 次世代リーダー交流

- アジア諸国との国会議員交流
- インド国会議員団訪日交流／フェーズⅡ

### 域内協力の促進

- New ASEAN域内対話強化と統合促進

### 重点地域への支援

#### CLMV諸国等への支援

- ミャンマーの公務員研修
- ミャンマーの産業分野における若手研究者育成
- カンボジアにおける公務員の能力向上
- ラオス経済調査能力強化
- New ASEANジャーナリスト能力強化
- New カンボジア救急救命基盤整備

#### 南アジアとの協力基盤強化

- スリランカ・ポストコンフリクト宗教者対話
- インド現代日本研究支援Ⅱ

## アジア諸国との国会議員交流

- 1 実施者名: 笹川平和財団、CIESF: Cambodia International Education Support Foundation / カンボジア、モンゴル開発研究センター (MDRC: Mongolian Development Research Center / モンゴル)
- 2 事業形態: 自主・委託
- 3 実施年度事業費: 11,697,612円
- 4 実施年数: 5年継続事業の3年目

アジア諸国との関係強化および相互理解の促進を目的とし、日本の国会議員や政府関係者との会合、省庁や企業への訪問

を通じ、多様な分野での両国間の協力体制の強化、パートナーシップの構築を図っています。

本年度は、2011年12月にカンボジア国会議員6名が訪日しました。カンボジアでは優秀な人材の確保が大きな課題となっているため「教育」に焦点を当てたプログラムが実施されました。また、2012年3月にはモンゴル国会議員2名が訪日し、「環境に配慮した都市開発」に焦点を当てたプログラムが実施されました。

## インド国会議員団訪日交流／フェーズⅡ

- 1 実施者名: インド産業連盟 (CII: Confederation of Indian Industry / インド)
- 2 事業形態: 助成
- 3 実施年度事業費: 4,505,297円
- 4 実施年数: 3年継続事業の3年目

超党派のインド国会議員を招へいし、政財官など多方面での交流の場を提供して、日印間の相互協力を推進する基盤を形成することを目的としています。2004年度から断続的に

実施され、これまでに35名の国会議員が訪日し、最終年度となる本年度は、2011年10月に5名の国会議員が来日しました。インドでは、産業分野における優秀な人材の確保や、食物の長期保存技術の確立が大きな課題となっているため、「職業技術訓練」および「食物加工技術」を中心としたブリーフィングや視察が盛り込まれました。フェーズⅠ・Ⅱを通し6年間の事業で、インド国会議員に知日派を増やし、活発な政治交流に貢献する人的ネットワークを構築することに貢献しました。

## ASEAN 域内対話強化と統合促進

- ① 実施者名: マレーシア外交政策研究会  
(FPSG / マレーシア)
- ② 事業形態: 助成
- ③ 実施年度事業費: 11,331,087円
- ④ 実施年数: 3年継続事業の1年目

ASEAN諸国を対象に、安全保障、経済協力など域内主要課題に関わる情報共有と対話の場を提供することを通してASEANの機能強化に貢献することを目指す事業です。本年度は、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナムの4か国から

参加を得て、国際会議とセミナーを計5回実施しました。2012年3月に行われた第3回国際会議では、第1回から第2回まで参加した4か国の関係者が一堂に集まり、安全保障・経済・人的交流の3分野における統合促進に向けた制度のあり方、日本を含む域外諸国との協力強化などについて議論を重ねました。

また、2011年12月に開催されたペナン・セミナーでは、ASEAN統合における学生代表の積極的な関与を促すため、ASEAN共同体形成における次世代リーダーの役割について議論しました。

## ミャンマーの公務員研修

- ① 実施者名: 笹川平和財団、ミャンマー公務員選抜訓練機構 (CSSTB / ミャンマー)、太平洋人材交流センター
- ② 事業形態: 自主・委託
- ③ 実施年度事業費: 21,701,172円
- ④ 実施年数: 3年継続事業の3年目

本事業は、ミャンマーの中堅・上級公務員の能力強化を目的として、日本・アジア各国の専門家によるワークショップの開催や海外視察研修などを行いました。

最終年度となる本年度は、2011年11月、ネピドーで日本、

シンガポール、インド、韓国の専門家を招き、中央省庁の公務員90名に対して能力向上ワークショップを実施しました。海外視察研修については、人づくり、組織マネジメントを学ぶために、2012年1月、政府職員16名が訪日し、松下幸之助歴史館や3S活動(整理、整頓、清潔)を実践する中小企業を視察しました。

また、連邦公務院(UCSB: Union Civil Service Board)職員に対して、ASEAN行政官研修会議(ACCSM: ASEAN Conference on Civil Service Matters)の議長国就任に向けた会議開催のノウハウを学ぶための研修会議を年2回開催しました。

## ミャンマーの産業分野における若手研究者育成

- ① 実施者名: 特定非営利活動法人 ミャンマー総合研究所
- ② 事業形態: 助成
- ③ 実施年度事業費: 13,767,157円
- ④ 実施年数: 3年継続事業の3年目

本事業は、2009年度から2011年度の間、ミャンマーの若手研究者6名に対し、様々な産業分野を研究する機会を提供

し、経済専門家の育成を目指してきました。研究者6名がマクロ経済、貿易動向、縫製産業、中小企業の潜在性、精米産業、観光振興をテーマとして、日本やミャンマーの指導者により、論文の構成や章立て、論理構成など、詳細な指導が行われました。その後、2012年2月、ヤンゴンで研究報告会が開催され、「最終論文集」が発刊されました。



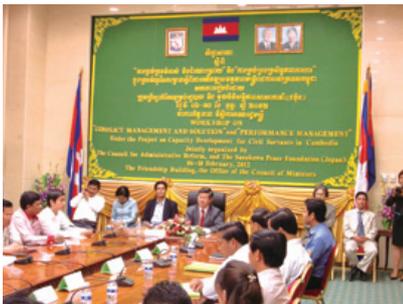
研究指導会の様子

## カンボジアにおける公務員の能力向上

- ① 実施者名: 笹川平和財団、行政改革評議会  
(CAR: Council for Administrative Reform / カンボジア)
- ② 事業形態: 自主・委託
- ③ 実施年度事業費: 6,873,130円
- ④ 実施年数: 3年継続事業の2年目

本事業は、カンボジア政府の中堅公務員を対象に、能力向上のためのワークショップを開催しています。

本年度は、2011年8月と2012年2月に業績評価(Performance Management)と問題管理・解決(Conflict Management / Solution)をテーマとして、日本、シンガポールの専門家が「業績評価に関する日本政府の取り組み」、「個人・組織・社会における問題解決の理論と実践」について講義を行い、中央省庁から60名の公務員が参加しました。



ワークショップの様子



グループ討論をする参加者たち

## ラオス経済調査能力強化

- ① 実施者名: ラオス国立経済研究所(NERI: National Economic Research Institute / ラオス)
- ② 事業形態: 助成
- ③ 実施年度事業費: 10,658,634円
- ④ 実施年数: 3年継続事業の2年目

本事業は短期経済観測調査のための指標を開発し、データ収集や調査・分析に携わる人材の育成を目的としています。本年度は貿易と雇用の動向調査と分析(四半期毎、4回)を実施し、その結果に基づいて判断指数の算定を行いました。ま

た、「石油の価格高騰による運輸部門への影響」、「食糧価格の高騰の要因と影響」などの政策課題について研究を行い、NERIの経済機関誌に掲載しました。そのほか、現地の共同研究チームが日本人専門家などの協力を得て、初めてマクロ計量モデルを開発し、2011年10月と12月、ビエンチャンで世銀、UNDPなどの国際機関と関係省庁に対してその結果を公表し、評価を得ました。なお、8月にはラオス中央銀行、財務省などの関係者12名がマレーシアの首相府経済計画庁、財務省などで視察研修を行いました。

## ASEAN ジャーナリスト能力強化

- ① 実施者名: 笹川平和財団、ASEAN地域メディア教育開発イニシアティブ(MEDIAR: Media Education and Development Initiative for ASEAN Region / カンボジア)
- ② 事業形態: 自主・委託
- ③ 実施年度事業費: 7,347,355円
- ④ 実施年数: 単年度事業

本事業では、CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)諸国のジャーナリストの能力向上を目的として、プノン

ペンで研修コースを3回実施しました。

年2回の若手ジャーナリスト対象の研修では、基本的な取材方法を学んだ後、シエムリアップを訪問し、歴史や文化を伝えるための動画を作成しました。中堅ジャーナリスト対象の研修では、デジタル・メディアの活用を焦点を当て、タブレット端末やツイッターを通じて発信される記事の作成について研修を行いました。計3回の研修には、カンボジア13名、ラオス3名、ミャンマー6名、ベトナム2名の総数24名が参加しました。

## カンボジア救急救命基盤整備

- ① 実施者名: 笹川平和財団、国家テロ対策委員会  
(SNCTC: Secretariat of the National Counter-Terrorism Committee) 基盤保護局サービス調整部 (カンボジア)
- ② 事業形態: 自主・委託
- ③ 実施年度事業費: 3,416,846円
- ④ 実施年数: 単年度事業

カンボジア政府の「命を救うインフラ整備」政策の一助として、救急隊員および救急医療従事者の基礎的な救急医療能力を高めることを目的とした基盤整備を行う事業です。事故・事件現場において、多数の傷病者を重症度と緊急性によって分別し、治療の優先度を決定したうえで、患者に救急処置を施し病院に速やかに搬送するという「病院前救護(プレホスピタル)」に重点を置いています。2011年11月に、緊急車両の管理および安全走行の技能向上を目的としたワークショップを



実地訓練の様子

開催しました。2012年1月には、ワークショップに参加した救急隊員等を対象にしたOJT教育を実施し、教育・訓練の成果の状況を確認しました。

## スリランカ・ポストコンフリクト宗教者対話

- ① 実施者名: セワランカ財団(スリランカ)
- ② 事業形態: 助成
- ③ 実施年度事業費: 10,895,850円
- ④ 実施年数: 3年継続事業の2年目

スリランカで社会的影響力の大きい宗教指導者の力を借りて、内戦終結後の北東部地域の和平定着を図ることを目的と



全国大会に参加した宗教指導者たち

した事業です。本年度は、シニア宗教指導者のネットワーク化に向けた活動として、宗教指導者委員会の全国大会のほかに、全体調整会議を4回開催しました。また、若手宗教指導者の能力向上のため



ワークショップの様子

のワークショップを実施するとともに、宗教指導者主導による非営利のコミュニティ活動を継続しています。2011年8月にジャフナ市で開催された全体調整会議は、一般市民が集会の自由を得た、象徴的な出来事となりました。

## インド現代日本研究支援Ⅱ

- ① 実施者名: インド国際経済関係研究評議会  
(ICRIER: Indian Council for Research on International Economic Relations / インド)
- ② 事業形態: 助成
- ③ 実施年度事業費: 6,394,679円
- ④ 実施年数: 3年継続事業の2年目

助成先のICRIERを通じて、インド国内における現代日本理解を促進し、両国の相互理解の深化に寄与することを目的としています。本年度は、コルカタとニューデリーで公開セミナーを開催しました。コルカタのセミナーは、現代日本を理解する層を首都から地方都市へ広げることが目的としたもので、2011年2月のムンバイ開催に続いて2回目となり、企業家、学術研究者など100名を超える聴衆が集まりました。

ニューデリーのセミナーでは、基調講演者に東海旅客鉄道株式会社社長をお迎えしたほか、在インド日本大使館、米国戦略国際問題研究所(CSIS)、日印両国の大学などから発表者が参加し、日印経済関係の現況と展望について議論しました。



ニューデリーでの公開セミナーの様子

# 事業関連書籍・報告書リスト

※詳細はSPFウェブサイト([http://www.spf.org/publication/fy2011\\_reports.html](http://www.spf.org/publication/fy2011_reports.html))をご覧ください。

【入手方法について】

ウェブ…ウェブ上で公開/ただし、ウェブ※…ウェブ上で公開(要登録・有料)

市販…市販/ただし、市販※…市販(中国国内)

問合せ…お問い合わせください

郵送…郵送料をご負担いただければお送りいたします(在庫に限りがございますので、予めご了承ください)

■お問合せ 公益財団法人 笹川平和財団

広報担当 Tel: 03-6229-5400

Email: [spfpr@spf.or.jp](mailto:spfpr@spf.or.jp)

URL: <http://www.spf.org>

	報告書名	入手方法
<b>一般事業 ◆事業方針(2008～)</b>		
平和と安全への努力/安全保障・平和構築		
アジアの平和構築と日本の役割	“People’s Participation in Asian Peace Process”	ウェブ
南タイ・ピース・メディア・ネットワークの形成	ジャーナリスト・トレーニング・プログラム主催ブログ(SPF助成事業の一部) 映像資料 “In Between; Restive South”	ウェブ ウェブ
境界地域研究ネットワークJAPANの設立	「境界地域研究ネットワークJAPAN」ブログ/ライブ・イン・ボーダースタディーズ No.7 ～No.9	ウェブ
非伝統的安全保障		
難民受入政策の調査と提言	難民豪州シンポジウム報告書	ウェブ
特定地域の理解促進/米国との交流事業		
日本の戦略的水平線の拡大と日米対話 (2009～2010年度事業)	「ルール推進国家・日本の安全保障戦略—パワー・シフトとグローバル化、リソース制約の時代に生きる—(日・英) ※報告書を2011年10月に発表	ウェブ
日米のイニシアチブ強化:共通の政策課題への取り組み	第3回日米共同政策フォーラム英文報告書 “Japan and the United States after the Great East Japan Earthquake”	ウェブ
日米若手研究者育成	滞在型フェロー執筆者1～2/SPF非滞在型フェローグループ執筆者	ウェブ
福島原発危機の検証と日米協力	最終報告書「福島原発事故と危機管理—日米同盟協力の視点から」 ※2012年秋公開予定	ウェブ
米国防衛予算とアジアの安全保障	Michael O’Hanlon, “The Wounded Giant: America’s Armed Forces in an Age of Austerity” (Penguin Press HC, 2011)	市販
日米同盟:力と認識の相互作用	最終報告書 “The China Challenge: Military, Economic and Energy Choices Facing the U.S.-Japan Alliance” ※日本語版要約有	ウェブ
日本の対外政策と国際的役割	マッピングスタディ “Japan’s Global Engagement” ショートペーパー (1) “Iran’s Nuclear Program: A Case Study in Successful U.S.-Japan Alliance Management” 著者: Vance Serchuk氏 (2) “Counter A2/AD in Japan - U.S. Defense Cooperation: Toward ‘Allied Air-Sea Battle’” 著者: 高橋杉雄氏 (3) “A New Narrative for the U.S.-Japan Alliance” 著者: Dana White氏	ウェブ
日米若手戦略家フォーラム	研修日程と参加者リスト(参加者リストおよび日程) ショートペーパー (1) “The Geopolitics of Chinese Access Diplomacy” 著者: Rajevee Ranjan Chaturvedy氏および Guy M. Snodgrass氏 (2) “The Wilder Front: The Indian Ocean and AirSea Battle” 著者: Iskander Luke Rehman氏 (3) “Prospects for Establishing a U.S.-Australia-Singapore Security Arrangement: The Australian Perspective” 著者: Ryo Hinata-Yamaguchi氏 (4) “Japan’s China Policy - Engagement, but for How Long?” 著者: Victoria Tuke氏	ウェブ
<b>笹川太平洋島嶼国基金 ◆ガイドライン(2009～2013)</b>		
海洋国家としての平和と連帯への協力/海洋安全に関わる連携と交流		
ミクロネシア海洋保護区モデル構築のための総合的研究	「パラオ型総合的的海洋保護区モデル」	問合せ
<b>笹川日中友好基金 ◆ガイドライン(1995～)</b>		
21世紀の日中関係に向けた人材育成		
地方大学における日本語学習者の日本研修	日本研修事業2011年度学生レポート集	郵送
日本語教材開発支援	基礎日本語総合教材シリーズ全23巻/高等教育出版社(中国)	市販※
21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化		
現代日本紹介図書シリーズ翻訳出版	「大学的誕生」/南京大学出版社、「日本公務員人事制度」/三聯書店など15冊	市販※
次世代リーダー対話プラットフォーム構築	シンポジウム関連報道記事/ヨーロッパ債務危機に関する中国の見方と対応1～2	ウェブ
日中佐官級交流	秋山昌廣・朱鋒主編「日中安全保障・防衛交流の歴史・現状・展望」/亜紀書房	市販
中国共産党地方中堅幹部招へい	新華通信社記事	ウェブ
中国雑誌メディア関係者招へい	取材記事:特集「日本震災後百日記」『中国新聞週刊』(2011年第521期2011年6月27日発行) 取材記事:インタビュー「公益的力量在于透明」『瞭望東方週刊』(2012年第14期) 取材記事:「日本食品業者:想让更多人放心」『瞭望東方週刊』(2012年第17期)	市販※ ウェブ ウェブ
日中若手歴史研究者セミナー	レジュメ集 “Toward a History Beyond Borders: Contentious Issues in Sino-Japanese Relations (Harvard East Asian Monographs)” Harvard University Press 2012	ウェブ 市販
中国人気ブロガー招へい	ブロガー執筆記事:日本灾后重建之民主政治的难题ほか10本	ウェブ
<b>笹川汎アジア基金 ◆ガイドライン(2009～2013)</b>		
域内協力の促進		
ASEAN域内対話強化と統合促進	第1回～第3回国際会議プログラム・参加者リスト(PDF)/第3回会議発表原稿 (PDF)	ウェブ
重点地域への支援		
ミャンマーの産業分野における若手研究者育成	「研究生最終論文集」	郵送
ASEANジャーナリスト能力強化	新聞記事(研修生執筆)	ウェブ※
ラオス経済調査能力強化	貿易・雇用動向に関する分析結果報告	問合せ
カンボジア救急救命基盤整備	カンボジアの救急医療に関する調査報告書(日本語版・英語版・クメール語版) (PDF)	ウェブ
インド現代日本研究支援II	ニューデリー・セミナープログラムと参加者リスト、円卓会議議事録/ニューズレター	ウェブ

# 講演会、シンポジウム、招へい者リスト

※動画はYouTubeにてご覧いただけます (<http://www.youtube.com/user/spfnews>)。

※本リストに掲載の所属・肩書きは実施当時のものです。

## 講演会

カテゴリ	日付	講演者・肩書	名称	動画
中東情勢	2011年 6月10日	渡邊啓貴氏(東京外国語大学教授(国際関係論)) 松長昭 笹川平和財団主任研究員(トルコ研究) 佐々木良昭 笹川平和財団アドバイザー(中東政治)	中東情勢セミナー 「中東政変:反政府運動に揺れる北アフリカ・中東情勢」	
	2011年 6月29日	フリード・シラム氏(駐日パレスチナ常駐代表部大使)	中東情勢セミナー「Palestinian Now」	
	2011年 10月24日	サラ・A・A・ビン・ジルウィー アール・サウード王女殿下(サウジアラビア王女)	サウジアラビアの王女殿下による中東情勢講演会 「サウジアラビアと湾岸諸国の教育」	
	2011年 10月28日	セイエッド・アッバス・アラグチ氏(駐日イラン・イスラム共和国特命全権大使)	中東情勢講演会「イラン・日本関係の現状と将来について」	
	2012年 2月2日	アブドルアジーズ・アルヌアイミー殿下(アラブ首長国連邦アジュマン首長国)	「アラブ人と日本人の共通点から見る『絆』」	●
中東政変	2011年 6月27日	アントワン・アウン氏(中東放送センター(MBC)グループ・アルアラビーヤ衛星放送 報道部長兼編集委員) ナージー・アルハラズィー氏(MBCグループ・アルアラビーヤ衛星放送 報道局シニア・レポーター)	中東イスラム政治変動講演会シリーズ 第1回「中東政変の最前線の現場から～アルアラビーヤ衛星放送ジャーナリストが語る～」	●
	2011年 8月29日	ウラディミール・バラノフスキー氏(世界経済国際関係研究所副所長) アレクサンダー・シュミリン氏(中東紛争分析センター長)	中東イスラム政治変動講演会シリーズ 第2回「ロシア外交から見た中東情勢～ロシア科学アカデミー専門家によるご講演～」	●
	2011年 12月5日	ロリー・ミラー氏(キングス・カレッジ教授) クライヴ・ジョーンズ氏(リーズ大学教授)	中東イスラム政治変動講演会シリーズ 第3回「英国から見たペルシア湾岸・アラビア半島情勢～英国人の中東専門家によるご講演～」	●
	2012年 1月30日	ザイナル・アビディン・ラシード前上級国務大臣(外務担当) ジェームズ・ドーシー氏(ナンヤン理工大学国際関係学院上級研究員) ファリッシュ・ヌール氏(ナンヤン理工大学国際関係学院上級研究員)	中東イスラム政治変動講演会シリーズ 第4回「シンガポールから見た『アラブの春』以後の中東情勢～シンガポールの中東専門家によるご講演～」	●
平和構築	2011年 11月24日	マルッティ・アハティサーリ元大統領 (第10代フィンランド共和国大統領、ノーベル平和賞受賞者)	「和平調停とは何かーアハティサーリ氏の経験から学ぶ」 登壇者:星野俊也氏(大阪大学大学院国際公共政策研究科長)、トゥイヤ・タルヴィティエ氏(危機管理イニシアティブ(CMI)エグゼクティブ・ディレクター)	
	2012年 2月9日	アルパロ・セデニョ・モリナリ大使(駐日コスタリカ共和国)	「非武装化の中長期的な費用対効果とはーコスタリカの経験から」	●
日米オピニオンリーダー	2011年 6月13日	カラ・ビュー氏(アーミテージ・インターナショナルパートナー)	「ピンラディン殺害後の米国の南アジア政策」	
	2011年 9月12日	ジェームス・A・ルイス氏(米国防務国際問題研究所(CSIS)テクノロジー・公共政策部部長兼上級研究員)	「サイバーセキュリティ:今後の課題と日米・多国間協力」	
	2011年 11月7日	ナサニエル・フィック氏(新アメリカ安全保障センター(CNAS)最高経営責任者(CEO))	「アフガニスタン後の米国の安全保障戦略」	
	2012年 1月23日	クリストファー・ネルソン氏(サミュエルズ・インターナショナル・アソシエイツ上級副社長、『ネルソン・レポート』著者)	「オバマ政権の対アジア政策と日米関係」	●
	2012年 3月5日	アーロン・フリードバーグ氏(プリンストン大学教授)	「アメリカと中国:アジア支配をめぐる競争」	●

## シンポジウム

カテゴリ	日付	名称	講演者/パネリスト
技術革新 (SPF後援、於 神戸)	2011年 6月29日～ 7月1日	「情報技術に関する研究開発のパラダイムシフト」 ～変化し予測不可能な社会経済下での持続的な発展～	森欣司氏(東京工業大学大学院教授、日本) C.V. Ramamoorthy氏(Univ. of California at Berkeley教授、米国) 白井克彦氏(早稲田大学教授、日本) Colin Harrison氏(IBM Strategy Consultant、米国) Alfonso Fuggetta氏(Politecnico di Milano教授、イタリア) I-Ling Yen氏(University of Texas at Dallas教授、米国) Hermann Kopetz氏(Vienna Univ. of Technology教授、オーストリア) Tao Tang氏(北京交通大学教授、中国) 福永泰氏(日立オートモティブシステムCTO、日本) Masayoshi Tomizuka氏(Univ. of California at Berkeley教授、米国) 小縣方樹氏(JR東日本副会長、日本) Cathy Lasser氏(IBM CTO、米国) Richard Soley氏(Object Management Group(OMG)CEO、米国) 豊島幸雄氏(日立製作所本部長、日本)
日米交流	2011年 10月7日	「日本の戦略的水平線の拡大と日米対話」プロジェクト成果発表会 「パワー・シフトとグローバル化時代の生き方を考える『ルール推進国家・日本の安全保障』」	森聡氏(主査:法政大学教授) 佐橋亮氏(副主査:神奈川大学准教授・笹川平和財団特別研究員) 伊藤庄一氏(日本エネルギー経済研究所主任研究員) 小谷哲男氏(岡崎研究所特別研究員)※当時 矢崎敬人氏(工学院大学准教授) ジェームス・クラスカ氏(米国海軍大学教授(国際法)／中佐) アブラハム・デンマーク氏(海軍分析研究所(CNA)シニアアドバイザー) ヤクブ・グリギエル氏(ジョンズホプキンス大学准教授)

※リストに記載の所属・肩書きは実施時のものです。

## シンポジウム

カテゴリ	日付	名称	講演者／パネリスト
日米交流	2011年 10月27日	第3回日米共同政策フォーラム 【東日本大震災後の日米協力: 教訓と新たな協働体制の構築に向けて】 笹川平和財団・ウッドロー・ウィルソンセンター共催	五百嶺頭真氏(防衛大学校校長) リチャード・アーミテージ氏(元米国国務副長官) 岡本行夫氏(岡本アソシエイツ代表/笹川平和財団顧問) 阿川尚之氏(慶應義塾大学常任理事) 山口昇氏(防衛大学校教授) ロバート・エルドリッジ氏(在沖繩米海兵隊基地外交政策部G5次長) 長島昭久氏(衆議院議員 内閣総理大臣補佐官(外交安全保障担当)) ロバート・S・ルーク氏(米国大使館政治担当公使) 中山俊宏氏(青山学院大学教授) マイク・モチヅキ氏(ジョージワシントン大学准教授) 牧原出氏(東北大学教授) ブルース・ジェントルソン氏(デューク大学教授) 山本吉宣氏(PHP総研究顧問)
難民	2011年 11月4日	「第三国定住: 日本の難民受け入れを考えるーオーストラリアの知見を参考にー」	ブライアン・バーバー氏(アジア太平洋難民の権利ネットワーク 東アジア分科会代表) 阿部康次氏(外務省総合外交政策局人権人道課長) 森合康文氏(北海道教育大学准教授) メリカ・ヤシン・シーク・エルディン氏(AMES定住支援サービス・マネージャー) セイン・ナントゥ・クヌー氏(AMESコミュニティ・リエゾン・オフィサー) 滝澤三郎氏(東洋英和女学院大学大学院国際協力研究科長/教授) 石井宏明氏(なんびんフォーラムジャパン副代表/難民支援協会常任理事)
日中 次世代リーダー 対話	2011年 12月6日	「ヨーロッパ債務危機と中国の対応」	張宇燕氏(中国社会科学院世界政治経済研究所所長) 龔明華氏(中国銀行業監督管理委員会研究局副局長) 滝田洋一氏(日本経済新聞社編集委員) 関志雄氏(野村資本市場研究所シニアフェロー)
中東 海洋安全保障 (SPF後援)	2012年 1月31日	「ソマリア問題に関するワークショップ」	遠藤貢氏(東京大学大学院総合文化研究科教授) 渡邊さやか氏(前在エチオピア日本大使館専門調査員) 田中浩一郎氏(日本エネルギー経済研究所中東研究センターセンター長) 松本弘氏(大東文化大学国際関係学部教授) 保坂修司氏(日本エネルギー経済研究所中東研究センター副センター長) 堀抜功二氏(日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究員) 坂梨祥氏(日本エネルギー経済研究所中東研究センター主任研究員)
人口移動に関わる 問題 (政策提言会議はSPF 共催)	2011年 9月18日	政策提言会議(群馬): 「外国人が支える地域経済のこれから」	安里和晃氏(京都大学准教授) 田村太郎氏(一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事) 清水聖義氏(太田市長) 明石純一氏(筑波大学助教)
	2011年 11月26日	政策提言会議(富山): 「東アジアとともにいきる富山県の未来」	田村太郎氏(一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事) 明石純一氏(筑波大学助教) 林広森氏(富山国際事業協同組合専務理事) 坂幸夫氏(富山大学教授) 後藤純一氏(慶應義塾大学教授) 宮田妙子氏(NGOダイバーシティとやま代表理事) 柴垣禎氏(NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会理事、NGOダイバーシティとやま副代表理事)
	2011年 12月5日	政策提言会議(福岡): 「介護・看護サービスと福岡の未来～これからの要介護高齢者を支えるのは誰か? アジアの高齢化の現状とこれから～」	小川全夫氏(熊本学園大学教授) 安里和晃氏(京都大学准教授) 稲葉圭治氏(社会福祉法人寿泉会統括本部部長) 小川玲子氏(九州大学大学院法学研究院准教授) 清崎昭紀氏(NPO法人アジア・エイジング・ビジネスセンター理事/学校法人麻生塾企画経営企画室長)
	2011年 12月22日	政策提言会議(大阪): 「『留学生と地域社会の共生』～留学生のチカラを活かした大阪のまちづくり」	岡本佐知子氏(学校法人エール学園) 広石拓司氏(株式会社エンパブリック代表取締役) 木村真奈美氏(財団法人大阪国際交流センター) 田村太郎氏(一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事) 松尾カニタ氏(Y2k Media Corp株式会社取締役)
	2012年 3月9日	「参加型社会に向けた社会統合ー人口構成の変化・災害・経済危機」	石弘之氏(元東京大学教授/研究会座長) Lars Oeverdieck氏(ベルリン市ノイケルン地区社会民主党議員) Laura Hwang氏(シンガポール女性団体委員会委員長) 後藤純一氏(慶應義塾大学教授) 池上清子氏(日本大学大学院教授/前国連人口基金東京事務所長) 川北秀人氏(つなプロ幹事/IIHOE人と組織と地球のための国際研究所) J. F. Morris氏(宮城学院女子大学教授) 安里和晃氏(京都大学准教授) 清崎昭紀氏(NPO法人アジア・エイジング・ビジネスセンター理事/学校法人麻生塾企画経営企画室長) 小川全夫氏(熊本学園大学教授)
2012年 3月21日	政策提言会議(北海道): 「『アジアとともに生きる北海道の未来』～地域経済を支える外国人と地域社会のこれから～」	石弘之氏(元東京大学教授/研究会座長) 田村太郎氏(一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事) 明石純一氏(筑波大学助教) 後藤純一氏(慶應義塾大学教授) Ross Findlay氏(NACニセコアドベンチャーセンター代表取締役) 坂本秀喜氏(猿払村財政企画課主幹)	

※リストに記載の所属・肩書は実施時のものです。

## 招へい

カテゴリ	日付	名称	招へい者・肩書	テーマ/訪問先等
日中	2011年 4月16日～ 23日	第1回中国人気プロガー招へい	王小山氏(フリージャーナリスト、コラムニスト) 林楚方氏(フリージャーナリスト、南方週末ネット版 コラムニスト) 李潤沢氏(人民網日本株式会社 取材記者)	「東日本大震災後の日本」(宮城県)
	2011年 7月18日～ 25日	第2回中国人気プロガー招へい	陳曉守氏(「錦織」雑誌編集長) 劉新宇氏(広義メディアCEO) 程新氏(土豆ネット カメラマン)	「新宇・曉守日本からレポート」(東京、京都、大 阪)
	2011年 7月25日～ 8月1日	中国共産党地方中堅幹部訪日	陸彩栄団長(中国外文局副局长)ほか19名	「日本企業のイメージづくり」「地方メディアの 役割」「地方自治体の広報活動」「地方紙の役割」
	2011年 8月25日～ 9月2日	日中若手歴史研究者セミナー	日中の20代～30代の研究者	(東京、沖縄:琉球大学)
	2011年 9月12日～ 18日	第3回中国人気プロガー招へい	関軍氏(「GQ」雑誌編集者)	「日本の新幹線と鉄道技術」(東京、京都、大阪)
	2011年 10月19日～ 30日	日中佐官級交流訪日	団長:中国人民解放軍 何信崇上級大佐(国防部外 事弁公室欧亜局長)ほか19名	防衛大臣表敬、陸海空自衛隊視察、防衛省・陸 自富士学校での意見交換、香川県知事表敬・ 自治体との交流、企業・農業施設視察など
	2012年 2月6日～ 3月5日	地方大学における日本語学習 者の日本研修	全21名(内蒙古師範大学2名、寧夏大学2名、貴州 大学3名、貴州師範大学3名、雲南師範大学3名、西 南民族大学3名、青海民族大学3名、引率教員2名)	早稲田大学での研修(日本語および日本文化 理解)、学外授業(東京、静岡、京都、神戸)
	2012年 2月13日～ 23日	日中佐官級交流訪中	団長:自衛隊 長井竜夫一等空佐/統合幕僚監部 ほか9名	(北京、天津、青島、西安、福州、廈門)中国国 際戦略学会、廈門大学台湾研究院訪問交流、 福建省副省長、廈門市副市長への表敬
	2012年 3月11日～ 18日	第4回中国人気プロガー招へい	巫昂氏(作家、フリージャーナリスト)張志安氏(中 山大学伝播と設計学院副教授)李礼(「炎黄地理雜 誌」主編)	「日本の食と食の安全」(北海道、東京)
日米交流	2011年 6月5日～ 12日	日米オピニオンリーダー交流	ジョシュ・ローギン氏(米外交専門誌「フォーリン・ポ リシー」記者)	東京・福島
	2011年 6月8日～ 16日	日米オピニオンリーダー交流	カラ・ビュー氏(アーミテージ・インターナショナル パートナー)	東京・広島・秋田
	2011年 9月10日～ 15日	日米オピニオンリーダー交流	ジェームス・A・ルイス氏(米国防戦略国際問題研究所 (CSIS)テクノロジー・公共政策部部長兼上級研究 員)	東京・大阪・京都
	2012年 1月21日～ 27日	日米オピニオンリーダー交流	クリストファー・ネルソン氏(サミュエルズ・インター ナショナル・アソシエイツ上級副社長、『ネルソン・ レポート』著者)	東京・沖縄
	2012年 3月5日～6日	日米オピニオンリーダー交流	アーロン・フリードバーグ氏(プリンストン大学教 授)	東京
汎アジア	2011年 10月16日～ 22日	インド国会議員団招へい	メーベル・レベロ団長(上院議員(INC))ほか議員 4名、随員1名	「食品加工技術/職業技術訓練」(東京、名古 屋、大阪、京都)外務省、東京証券取引所、東 京都中央・城北職業能力開発、関西経済連合 会、トヨタ、ヤフート京都工場など訪問のほか、 元首相を表敬
	2011年 12月4日～ 11日	カンボジア国会議員団招へい	モムム・チムフィ団長(国民議会議員(下院))/カン ボジア人民党ほか議員5名、随員2名	「教育」(東京、広島)文部科学省、国立教育政 策研究所、東京都教育庁、広島大学、都立園芸 高校など訪問のほか、衆議院文部科学委員と 意見交換を実施
	2012年 1月16日～ 20日	ミャンマー公務員研修訪日	ソー・ウー団長(連邦公務院委員)ほか15名	「日本の行政制度および経済状況」(東京、大 阪、京都)人事院、松下幸之助歴史館、(株)共 伸技研、大阪市中浜下水処理場など訪問
	2012年 3月5日～ 12日	モンゴル国会議員団招へい	ゾリグ・アルタイ団長(国家大会議議員/無所属) ほか議員1名、随員1名	「環境に配慮した都市開発」(東京、広島)環境 省、国土交通省、資源エネルギー庁、警視庁交 通管制センター、東京都環境局、東京メトロ、 北九州スマートコミュニティなど訪問のほか、 衆・参議院の日本・モンゴル友好議員連盟議員 との意見交換を実施

\*リストに記載の所属・肩書は実施時のものです。

## 2011年度財務報告

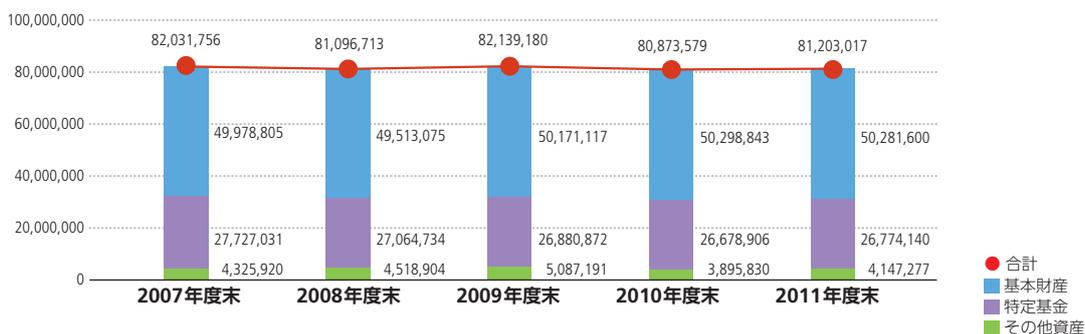
## 収支計算書 (4月1日から翌年3月31日まで)

(単位:千円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
<b>I. 事業活動収支の部</b>					
1. 事業活動収入					
基本財産運用収入	1,038,444	983,658	982,864	963,601	1,039,045
基金運用収入	874,194	694,652	647,125	588,637	677,595
特定資産運用収入/雑収入	114,496	90,026	107,580	40,117	22,102
補助金等収入	0	600,000	0	0	0
事業活動収入計	2,027,134	2,368,336	1,737,569	1,592,355	1,738,742
2. 事業活動支出					
事業費支出	1,132,529	906,144	890,695	1,210,693	1,342,587
管理費支出	302,319	365,331	306,119	155,774	156,277
為替評価損支出	62,551	10,560	29,588	0	0
事業活動支出計	1,497,399	1,282,035	1,226,402	1,366,467	1,498,864
<b>事業活動収支差額</b>	529,735	1,086,301	511,167	225,888	239,878
<b>II. 投資活動収支の部</b>					
1. 投資活動収入					
特定資産取崩収入	3,172	50,079	49,456	149,252	288,360
投資活動収入計	3,172	50,079	49,456	149,252	288,360
2. 投資活動支出					
特定資産取得支出	363,435	785,080	1,114,873	634,885	17,332
固定資産取得支出	525	3,436	4,356	4,226	100,937
投資活動支出計	363,960	788,516	1,119,229	639,111	118,269
<b>投資活動収支差額</b>	△360,788	△738,437	△1,069,773	△489,859	170,091
<b>III. 財務活動収支の部</b>					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
<b>財務活動収支差額</b>	0	0	0	0	0
<b>当期収支差額</b>	168,947	347,864	△558,606	△263,971	409,969
<b>前期繰越収支差額</b>	1,386,557	1,555,504	1,903,368	1,344,762	1,080,791
<b>次期繰越収支差額</b>	1,555,504	1,903,368	1,344,762	1,080,791	1,490,760

## 資産推移表

(単位:千円)



## 正味財産増減計算書 (4月1日から翌年3月31日まで)

(単位:千円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益	2,291,236	1,794,177	2,547,700	1,731,763	1,712,342
(2) 経常費用	2,273,212	1,939,115	1,290,900	1,381,212	1,482,034
評価損益等調整前 当期経常増減額	—	—	—	350,551	230,308
基本財産評価損益等	—	—	—	△37,003	87,560
<b>当期経常増減額</b>	18,024	△144,938	1,256,800	313,548	317,868
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	665,448	65,725	9,332	0	0
(2) 経常外費用	23,408	745,748	11,878	64	0
<b>当期経常外増減額</b>	642,040	△680,023	△2,546	△64	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	660,064	△824,961	1,254,254	313,484	317,868
一般正味財産期首残高	53,348,265	54,008,329	53,183,368	4,319,992	4,633,476
一般正味財産期末残高	54,008,329	53,183,368	54,437,622	4,633,476	4,951,344
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>					
当期指定正味財産増減額	△1,772,969	△64,835	△232,948	△1,558,184	1,120
指定正味財産期首残高	29,500,000	27,727,031	27,662,196	77,546,877	75,988,693
指定正味財産期末残高	27,727,031	27,662,196	27,429,248	75,988,693	75,989,813
<b>III. 正味財産期末残高</b>	81,735,360	80,845,564	81,866,870	80,622,169	80,941,157

## 貸借対照表 (3月31日現在)

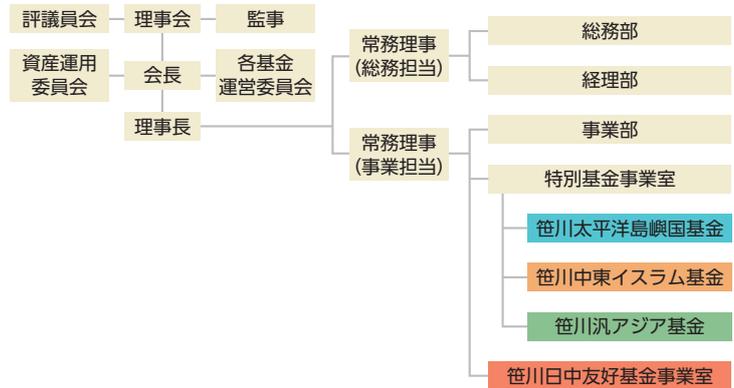
(単位:千円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
<b>I. 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現預金	573,201	435,873	530,139	409,828	409,834
有価証券	1,071,038	1,555,092	925,080	750,590	1,187,996
その他	337,720	383,605	328,309	343,884	332,784
流動資産合計	1,981,959	2,374,570	1,783,528	1,504,302	1,930,614
2. 固定資産					
基本財産	49,978,805	49,513,075	50,171,117	50,298,843	50,281,600
特定基金(特定資産)	27,727,031	27,064,734	26,880,872	26,678,906	26,774,140
その他特定資産	2,264,110	2,083,648	3,256,799	2,347,559	2,075,215
その他固定資産	79,851	60,686	46,864	43,969	141,448
固定資産合計	80,049,797	78,722,143	80,355,652	79,369,277	79,272,403
<b>資産合計</b>	82,031,756	81,096,713	82,139,180	80,873,579	81,203,017
<b>II. 負債の部</b>					
流動負債合計	139,775	131,262	138,650	114,020	148,324
固定負債合計	156,621	119,887	133,661	137,390	113,536
<b>負債合計</b>	296,396	251,149	272,311	251,410	261,860
<b>III. 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産	27,727,031	27,662,196	27,429,248	75,988,693	75,989,813
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(49,938,524)	(49,950,611)
(うち特定資産への充当額)	(27,727,031)	(27,662,196)	(27,429,248)	(26,050,169)	(26,039,202)
2. 一般正味財産	54,008,329	53,183,368	54,437,621	4,633,476	4,951,344
(うち基本財産への充当額)	(49,978,805)	(49,513,075)	(50,171,117)	(360,318)	(330,988)
(うち特定資産への充当額)	(2,113,305)	(1,368,140)	(2,575,505)	(2,847,540)	(2,705,770)
<b>正味財産合計</b>	81,735,360	80,845,564	81,866,869	80,622,169	80,941,157
<b>負債および正味財産合計</b>	82,031,756	81,096,713	82,139,180	80,873,579	81,203,017

# SPFについて

**名称:** 公益財団法人 笹川平和財団 (SPF)  
**設立年月日:** 1986年(昭和61年)9月1日(公益財団法人への移行2011年10月)  
**事業内容:** 国際理解・国際交流および国際協力を推進するために、調査・研究、人材の育成、人物招へいおよび派遣、国際会議等の開催などを行う。また、これらの事業を実施するための情報の収集および発信、普及啓発活動、その他財団の目的を達成するために必要な事業を行う。  
**基本財産:** 50,281,600千円  
**特定基金:** 26,774,140千円 (2012年3月31日現在)  
**事業費総額:** 675,062千円 (計53件 2011年度)

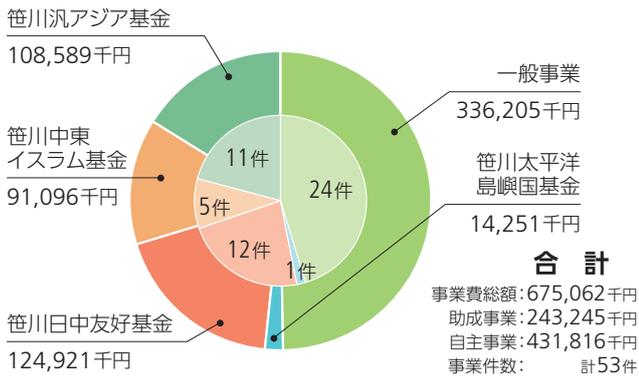
**組織図:**



## 2011年度財団事業概況

2011年度は、64件、13億2,465万円の事業を実施しました。このうち経常事業(事業運営、事業開発・調査、広報)を除いた事業は、53件、6億7,506万円でした。

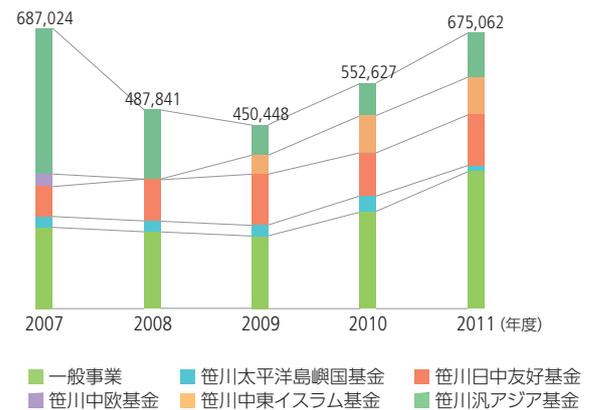
**事業費内訳**



※合計は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

**近年の事業費総額推移**

(単位: 千円)



**役員・評議員名簿** (2012年8月1日現在)

役職	氏名	現職
評議員	石 弘之	元東京大学 教授
評議員	尾形 武寿	公益財団法人日本財団 理事長
評議員	加藤 秀樹	構想日本 代表
評議員	河野 栄子	DIC株式会社 取締役
評議員	田波 耕治	株式会社三菱東京UFJ銀行 顧問
会長	羽生 次郎	常勤
理事長	高木 雄次	常勤
常務理事	茶野 順子	常勤、事業担当
常務理事	菅井 明則	常勤、総務担当
理事	伊藤 元重	東京大学大学院 教授
理事	川口 順子	参議院議員
理事	モンテ・カセム	学校法人立命館 副総長
監事	西本 克己	株式会社東京ビー・エム・シー 代表取締役社長
監事	吉村 貞彦	公認会計士

## [年次報告書]

FISCAL YEAR

# 2011

2011年度年次報告書  
発行日 2012年8月31日

## SPF 笹川平和財団

〒107-8523  
東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル4階  
TEL: 03-6229-5400 FAX: 03-6229-5470  
URL: <http://www.spf.org> Email: [spfpr@spf.or.jp](mailto:spfpr@spf.or.jp)  
無断転載を禁じます。©笹川平和財団



発行 公益財団法人 笹川平和財団  
編著 公益財団法人 笹川平和財団 広報担当  
デザイン・制作 株式会社ジェネラルソリューションズ  
印刷・製本 共同印刷株式会社

 笹川平和財団